

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月19日

【事業年度】 第45期(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

【会社名】 アルインコ株式会社

【英訳名】 ALINCO INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山 勝 弘

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市三島江1丁目1番1号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

【電話番号】 (072)677 - 0316(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼施工安全管理室担当 岸 田 英 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区高麗橋4丁目4番9号

【電話番号】 (06)7636 - 2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼施工安全管理室担当 岸 田 英 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(千円)	30,736,470	32,753,036	35,017,213	39,333,497	42,243,793
経常利益	(千円)	1,596,417	2,214,806	3,045,223	3,816,399	3,761,166
当期純利益	(千円)	909,869	1,187,387	1,633,648	2,311,068	2,246,318
包括利益	(千円)		1,317,492	1,935,586	2,490,956	2,875,376
純資産額	(千円)	12,759,588	13,757,821	15,276,061	17,377,508	22,697,013
総資産額	(千円)	24,988,460	27,474,092	29,277,139	33,505,462	44,813,616
1株当たり純資産額	(円)	717.55	773.64	856.96	965.44	1,102.60
1株当たり当期純利益	(円)	51.17	66.77	91.87	129.32	119.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		66.71	91.39	128.90	119.67
自己資本比率	(%)	51.1	50.1	52.0	51.7	50.5
自己資本利益率	(%)	7.3	9.0	11.3	14.2	11.2
株価収益率	(倍)	7.4	8.6	9.9	9.3	9.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,149,968	2,845,516	2,466,957	3,146,350	1,590,518
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,616,335	2,287,606	2,557,002	2,444,954	5,473,214
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	515,764	540,457	157,657	29,735	6,182,540
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,684,423	3,694,436	3,832,881	4,643,267	7,281,591
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	770 〔106〕	804 〔108〕	833 〔104〕	853 〔98〕	904 〔100〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	29,132,866	31,322,727	33,377,185	37,593,177	40,022,692
経常利益 (千円)	1,487,952	2,133,282	2,825,648	3,633,682	3,766,271
当期純利益 (千円)	831,260	1,165,406	1,470,503	2,201,043	2,261,845
資本金 (千円)	5,571,558	5,571,558	5,571,558	5,571,558	6,361,596
発行済株式総数 (株)	19,509,326	19,509,326	19,509,326	19,509,326	21,039,326
純資産額 (千円)	12,361,713	13,359,625	14,582,848	16,270,112	20,805,371
総資産額 (千円)	24,058,278	26,419,465	27,976,797	31,701,766	41,716,952
1株当たり純資産額 (円)	695.17	751.25	820.04	906.77	1,014.36
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (4.00)	20.00 (7.00)	25.00 (11.00)	34.00 (13.00)	36.00 (17.00)
1株当たり当期純利益 (円)	46.75	65.54	82.70	123.16	120.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		65.47	82.26	122.76	120.50
自己資本比率 (%)	51.4	50.6	52.1	51.3	49.9
自己資本利益率 (%)	6.9	9.1	10.5	14.3	12.2
株価収益率 (倍)	8.1	8.8	11.0	9.8	9.2
配当性向 (%)	32.1	30.5	30.2	27.6	29.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	615 〔82〕	611 〔82〕	627 〔76〕	644 〔71〕	662 〔72〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成27年3月期の1株当たり配当額には、東証一部指定記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和45年 7月	井上鉄工株式会社設立。(本店所在地大阪府高槻市)
8月	東京支店開設。(東京都中央区)
昭和46年 4月	名古屋営業所開設。(名古屋市、現名古屋支店)
昭和47年 1月	大阪支店開設。(大阪市)
1月	広島営業所開設。(広島市、現広島支店)
10月	アルミ製梯子(住宅用)の製造を開始し、同製品の販売部門としてアルメイト株式会社を設立。
昭和48年 1月	福岡営業所開設。(福岡市、現福岡支店)
昭和52年 7月	工業用無線機器の製造を開始し、同製品の販売部門として、アルインコ電子株式会社を設立。 同製品の貿易部門としてアルインコ貿易株式会社を設立。
昭和54年 6月	仮設機材のリース、レンタル部門として、アルインコ建材リース株式会社を設立。
昭和56年 9月	札幌営業所開設。(札幌市)
9月	仙台営業所開設。(仙台市)
昭和58年 3月	アルメイト株式会社より営業の譲渡を受ける。
3月	社名を「アルインコ株式会社」に変更。
10月	テレビ、カタログによる通信販売事業開始。
昭和62年 1月	本社事務所を移転。(大阪府高槻市から大阪市中央区へ)
昭和63年 3月	コンビニエンス事業開始「コンパス南寺方店」守口市に開店。
平成 2年 9月	兵庫工場(兵庫県丹波市)(現兵庫第一工場)完成。
平成 3年 1月	小杉電子株式会社(富山県射水市 現アルインコ富山株式会社)を買収する。
7月	栃木茂木工場(栃木県芳賀郡茂木町)完成。
平成 5年 3月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成 9年 2月	アルインコ電子株式会社及びアルインコ貿易株式会社より営業の譲渡を受ける。
7月	茂木倉庫(栃木県芳賀郡茂木町)完成。
12月	足場工事の施工部門として、全額出資により東京仮設ビルト株式会社(埼玉県川口市)を設立。
12月	兵庫第二工場(兵庫県丹波市)完成。
平成10年 8月	建設機材事業部高槻工場を兵庫第二工場へ集約。
8月	住設事業部アルミ型材センター(大阪府高槻市)を開設。
平成13年 7月	本社事務所・大阪支店を移転。(大阪市中央区から北区へ)
11月	建設機材事業部と住宅機器事業部の生産部門を統合。
平成14年 3月	アルインコ建材リース株式会社を吸収合併。
5月	住宅機器関連事業の物流拠点を高槻事業所に集約。
平成15年 9月	中華人民共和国(江蘇省蘇州市)に蘇州アルインコ金属製品有限公司を設立。
平成18年 1月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成19年 6月	株式会社光モール(大阪府藤井寺市)を買収する。
平成20年 3月	中央ビルト工業株式会社(東京都中央区)の株式を追加取得したことにより、同社が持分法適用会社となる。
9月	本社事務所・大阪支店を移転。(大阪市北区から中央区へ)
11月	オリエンタル機材株式会社(沖縄県那覇市)を買収する。
平成22年12月	株式会社ピカコーポレイション(大阪府東大阪市)と資本・業務提携契約締結。
平成23年10月	中華人民共和国(江蘇省蘇州市)にアルインコ建設機材レンタル(蘇州)有限公司を設立。
平成24年 9月	中華人民共和国(遼寧省瀋陽市)に瀋陽アルインコ電子有限公司を設立。
平成24年11月	タイ王国(サムットサコン県)にアルインコ(タイランド)株式会社を設立。
平成25年 5月	タイ王国(チャチューンサオ県)にアルインコ オクト(タイランド)株式会社を設立。
平成26年10月	インドネシア共和国(ジャカルタ)にアルインコ レンタル(インドネシア)株式会社を設立。
平成26年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。

3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、子会社9社及び関連会社4社で構成され、建設用仮設機材の製造・販売・レンタル、DIY用品などの住宅機器の製造・販売、電子製品等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

その主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、これらは各セグメントと同一の区分であります。なお、上記のほか開業準備中であるアルインコ レンタル(インドネシア)㈱があります。

建設機材関連事業 : 連結財務諸表提出会社(以下アルインコ㈱という)が主として国内の得意先へ製造販売または仕入販売しております。オリエンタル機材㈱もアルインコ㈱の製品を販売しております。海外においては、蘇州アルインコ金属製品有限公司やアルインコ(タイランド)㈱が製造した製品を中華人民共和国やタイ王国、インドネシア共和国などの得意先へ販売しております。

なお、これら海外における製造子会社2社の販売は、中華人民共和国ではアルインコ建設機材レンタル(蘇州)有限公司を通して、タイ王国ではSiamese Scaffolding Co.,Ltdを通して、インドネシア共和国ではPT.KAPURINDO SENTANA BAJAを通して行っております。

中央ビルト工業㈱との間においては製品の相互供給を通じて、各社の得意先へ販売を行っております。

レンタル関連事業 : アルインコ㈱が製造した製品の一部を、自社運用資産として得意先にレンタルしているほか、オリエンタル機材㈱もレンタルを行っております。

東京仮設ビルト㈱は足場工事の施工を行う会社であります。

中央ビルト工業㈱との間においてはレンタル用の仮設機材を相互に供給し、各社の得意先へレンタルしております。

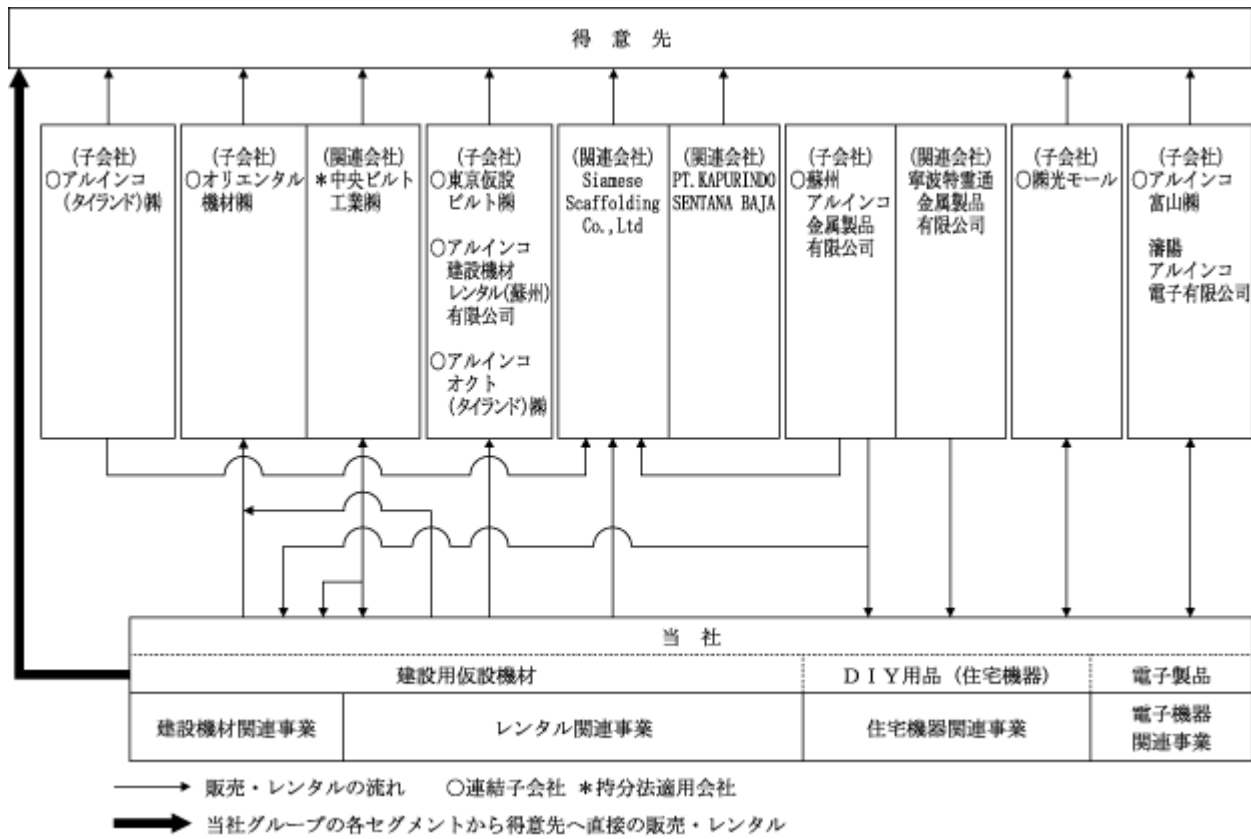
また、中華人民共和国において蘇州アルインコ金属製品有限公司が製造した製品をアルインコ建設機材レンタル(蘇州)有限公司がレンタルしております。タイ王国においては、アルインコ オクト(タイランド)㈱がアルインコ㈱が製造した製品をレンタルしております。関連会社のSiamese Scaffolding Co.,LtdならびにPT.KAPURINDO SENTANA BAJAは、蘇州アルインコ金属製品有限公司やアルインコ(タイランド)㈱が製造した製品をそれぞれの所在国においてレンタルしております。

住宅機器関連事業 : 蘇州アルインコ金属製品有限公司ならびに寧波特靈通金属製品有限公司が製造した製品をアルインコ㈱が販売しております。アルインコ㈱はこれら2社以外からも仕入れて販売しております。

㈱光モールは、樹脂等の成型材であるモール材の仕入販売を行っている会社であり、アルインコ㈱からアルミ型材などを仕入れて販売しております。

電子機器関連事業 : アルインコ㈱が開発・設計した仕様に基づき、製造工程の一部を子会社のアルインコ富山㈱に外注しております。無線機周辺機器については、アルインコ㈱が仕入れて販売しております。

また、瀋陽アルインコ電子有限公司はアルインコ㈱から無線通信機器の開発・設計の一部を受託しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社) アルインコ富山(株)	富山県射水市	50,000	電子機器 関連事業	100.0	1	3	資金 援助	電子機器の組立・ 加工請負
東京仮設ビルト(株)	埼玉県川口市	20,000	レンタル 関連事業	100.0	3	2		足場の架設工事請負
蘇州アルインコ金属 製品有限公司 (注) 2	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	7,500千 米ドル	建設機材 関連事業 並びに 住宅機器 関連事業	100.0	3	2	資金 援助	金属製品及び関連製 品の開発・製造並び に販売
(株)光モール	大阪府藤井寺市	25,000	住宅機器 関連事業	100.0	3			アルミ型材・樹脂 モール材の販売
オリエンタル機材(株)	沖縄県中頭郡 西原町	24,000	建設機材 関連事業 並びに レンタル 関連事業	100.0	2	2		建設用仮設機材の 販売・レンタル
アルインコ建設機材 レンタル(蘇州)有限 公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	5,500千 米ドル	建設機材 関連事業 並びに レンタル 関連事業	90.91	4	2		建設用仮設機材の 販売・レンタル
アルインコ (タイランド)(株)	タイ王国 サムットサコン県	600,000千 バーツ	建設機材 関連事業	100.0	3	2		建設用仮設機材の 製造・販売
アルインコ オクト (タイランド)(株) (注) 4	タイ王国 チャチューンサオ 県	60,000千 バーツ	レンタル 関連事業	48.83	3	2	資金 援助	建設用仮設機材の販 売・レンタル及び輸 出入
(持分法適用関連会社) 中央ビルト工業(株) (注) 3	東京都中央区	275,500	建設機材 関連事業 並びに レンタル 関連事業	32.73	2			建設用仮設機材の販 売・仕入・レンタル

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 中央ビルト工業(株)は有価証券報告書提出会社であります。
4 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
建設機材関連事業	195	(12)
レンタル関連事業	291	(42)
住宅機器関連事業	245	(24)
電子機器関連事業	106	(15)
全社(共通)	67	(7)
合計	904	(100)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
662 (72)	39.9	12.8	5,996

セグメントの名称	従業員数(名)	
建設機材関連事業	106	(11)
レンタル関連事業	264	(40)
住宅機器関連事業	166	(9)
電子機器関連事業	59	(5)
全社(共通)	67	(7)
合計	662	(72)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておられません。が労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策によって企業収益の改善や設備投資の増加、雇用環境の改善などがみられたものの、消費税引き上げによる個人消費の低迷や円安による原材料価格の上昇などにより、景気の先行きに不透明感を拭い切れない状況にあります。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、社会インフラの改修整備や復旧・復興需要によって建設投資が中・長期的に高い水準で推移するとの想定から、消費増税後においても仮設機材レンタル会社の購買意欲は引き続き堅調であります。

このような状況のなか、売上高は建設機材関連事業の好調な販売に牽引され、前期比7.4%増の422億43百万円となりました。

利益面では、売上総利益率の低下や運賃・保管料をはじめとした販売費及び一般管理費の増加などによって営業利益は前期比18.0%減の24億84百万円となりました。経常利益は、前期に比べて為替差益が増加しましたが、前期比1.4%減の37億61百万円、当期純利益は前期比2.8%減の22億46百万円となりました。

各セグメント別の状況は次のとおりであります。セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

各セグメントの名称	連結売上高		連結営業利益(セグメント利益)	
	金額(百万円)	対前期増減率(%)	金額(百万円)	対前期増減率(%)
建設機材関連事業	13,560	24.5	1,486	20.4
レンタル関連事業	13,720	4.4	693	55.4
住宅機器関連事業	11,046	5.0	14	-
電子機器関連事業	3,916	10.0	318	32.7
報告セグメント計	42,243	7.4	2,484	18.0

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前期比24.5%増の135億60百万円となりました。社会インフラの改修整備や耐震・リフォーム工事などの需要増加から高水準が継続する建設投資を背景として、仮設機材レンタル会社の購買意欲は引き続き底堅く推移しており、幅広い品目において販売は好調を維持しました。

損益面では、売上高の増加により営業利益が前期比20.4%増の14億86百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前期比4.4%減の137億20百万円となりました。中高層用レンタル部門は前期並みとなりましたが、住宅業界における消費税増税による反動の影響を受けた低層用レンタル部門や夏場のイベント関連機材のレンタル部門の売上高減少によって前期比減となりました。

損益面では、売上高の減少により営業利益は前期比55.4%減の6億93百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前期比5.0%増の110億46百万円となりました。アルミ製品は消費税増税による反動や天候不順により量販店向けの販売が減少しましたが、フィットネス部門はバイクやマッサージ器関係の新製品販売などが好調に推移しました。

損益面では、輸入時の為替レートが大幅に円安になったことによって、仕入コストが上昇したことから営業利益は前期比15百万円減少し14百万円の損失となりました。なお、当事業においては為替リスクヘッジのため海外からの輸入代金決済に対して為替予約を利用しており、営業外収益に為替予約の利用による為替差益を計上しております。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前期比10.0%増の39億16百万円となりました。デジタル消防無線機関連の販売が好調に推移したほか、海外向け新製品の効果により販売が増加しました。

損益面では、デジタル消防無線機関連の売上高が増加したため、営業利益は前期比32.7%増の3億18百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）の残高は72億81百万円となり、前連結会計年度（以下、前期という）末に比べ26億38百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、税金等調整前当期純利益が37億54百万円となりましたが、売上高の増加に伴い、売上債権が14億26百万円、たな卸資産が16億72百万円増加しました。仕入債務の増加が12億52百万円あったものの、資金は前期比15億55百万円減の15億90百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、兵庫第二工場隣接地の取得や、アルインコ（タイランド）㈱における工場建設などの有形固定資産の取得、インドネシア共和国の現地法人であるアルインコ レンタル（インドネシア）㈱及びPT.KAPURINDO SENTANA BAJAへの出資などにより、資金の支出は前期比30億28百万円増の54億73百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、国内外において増加する設備投資や現地法人への投融資などに対応した借入金の増加、新株式発行及び自己株式の処分などにより、資金は前期比61億52百万円増の61億82百万円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設機材関連事業	11,734,323	+26.7
電子機器関連事業	3,599,618	+5.6
住宅機器関連事業	2,390,570	5.4
合計	17,724,512	+16.6

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
住宅機器関連事業	7,005,979	+14.5
建設機材関連事業	4,681,811	+54.8
レンタル関連事業	8,087	58.1
合計	11,695,879	+27.6

(注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループの主な製品は、そのほとんどが需要予測による見込生産を行っているため、受注実績は記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
レンタル関連事業	13,720,253	4.4
建設機材関連事業	13,560,066	+24.5
住宅機器関連事業	11,046,535	+5.0
電子機器関連事業	3,916,936	+10.0
合計	42,243,793	+7.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しについては、円安によるコスト上昇懸念はあるものの、年初からの原油安の影響や貿易収支の改善などにより民間消費や設備投資を中心に景気の回復傾向は強まるものと想定します。建設業界を取り巻く環境も中期的に堅調な推移を辿ると想定しており、建設機材関連事業やレンタル関連事業に加えて、住宅機器関連事業や電子機器関連事業においても建設向けや設備関連向けに需要が高まることが期待されます。

このような状況のなかで当社は、平成26年12月1日付けで東京証券取引所より市場第一部銘柄に指定されました。これもひとえに、株主の皆様、お取引先様をはじめ、関係者の皆様のご支援・ご協力の賜物と心より感謝申し上げます。

当社グループは従来から「ニッチマーケットでトップ企業に」を経営方針として事業の多角化に取り組み、収益力の強化と環境変化に強い企業体質作りを目指してまいりました。

この方針のもと、中長期的に次のような課題に取り組んでまいります。

独創性の高い商品の市場シェア拡大

当社グループの市場におけるポジションと技術力、様々な現場から寄せられるユーザーのニーズを活かして、競争持続性に優れた独自商品の開発に努め、成長分野の発掘に取り組んでまいります。とりわけ当社が開発した次世代足場“アルバトロス”を、既存の枠組み足場に代わる機材として提案し市場シェアの拡大を図ってまいります。

生産能力の拡大

当期に公募増資により調達した資金を用いて兵庫第二工場の拡張と生産ラインの増設を図り、中長期的に国内市場でのシェア拡大を進めます。兵庫第二工場の拡張については、既存2工場（兵庫第一工場、現兵庫第二工場）のアルミ関連製品生産ラインを新工場棟に集約し生産効率向上を図るとともに、製品倉庫を併設して自社倉庫機能を拡充することで外部保管コストの削減を図ります。また、生産ラインは需要の旺盛なフック付足場板の増産に対応するもので、納期の短縮化を図り受注機会の増加につなげてまいります。

海外市場への展開強化

当社グループにおいては、中華人民共和国ならびにタイ王国それぞれの国に、販売・レンタルと製造機能の拠点として子会社を設立し事業展開を進めております。これら拠点間の連携を整備構築し、潜在的に高い経済成長率を持つ東南アジア経済圏において事業の拡大を図ってまいります。

安全管理への取り組み強化

当社は仮設機材施工に関する安全性向上を目的に施工安全管理室を設けております。また、製品安全、機材整備並びに品質に関する取り組みを行うことを目的に製品安全管理委員会を開催しております。これらのサポート体制により各事業部門とも安全に対する取り組みを強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関し、経営成績、財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のようなものがあります。なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 為替の変動について

当社グループの住宅機器関連事業は海外委託生産を行っており、平成27年3月期の米ドル建商品仕入高は当社グループの総商品仕入高の62.4%となっております。当社グループは今後もコストダウンによる価格競争力を保持し販売シェア拡大のため、海外委託生産を継続する方針ですが、取引は大部分が米ドル建てで行われており、為替相場が変動した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。当社では仕入コストの安定を目的として為替予約取引による為替ヘッジを行っております。

(2) 建設動向について

当社グループの建設機材関連事業及びレンタル関連事業においては建設関連の仮設足場機材の販売並びにレンタルを事業としております。この業界はバブル期以降、縮小傾向で推移しておりますが、想定をさらに上回る建設需要の減少や関連価格の大幅な変動が起こった場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新設住宅着工戸数の動向について

当社グループのレンタル関連事業の低層用仮設機材レンタルは主に住宅の建築時に使用されるため、当社グループの業績は新設住宅着工戸数の増減に少なからず影響を受けております。新設住宅着工戸数は一般経済情勢、金利動向、地価動向、建築基準法、税制等様々な要因の影響を受けますので、その結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外生産拠点への依存について

当社グループの電子機器関連事業の無線機等の製造工程のうち組立加工について価格面、品質面及び安定供給等の観点から外注先を選定した結果、フィリピンでの組立加工に依存する割合が大きくなっており、また、住宅機器関連事業も子会社の蘇州アルインコ金属製品有限公司を始め数社において海外委託生産を行っており、その主な国は中国であります。生産委託先のある国々の政治・社会情勢及び為替動向等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 建設業法について

当社グループのレンタル関連事業が取得している一般建設業の「とび・土工工事業及び内装仕上工事業」の許可票は1件当たりの請負金額が500万円未満の請負工事においては必要とされておりません。しかしながら当社のレンタル関連事業の主な取引先は住宅会社、建設会社、工務店、リフォーム業者であり、取引を行なう場合一般建設業の許可については必須事項となっておりますので、一般建設業の許可の取消や停止事由が発生した場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、提出会社である当社のみが行っております。

当社の研究開発活動は、事業戦略上、顧客ニーズに応じた高付加価値品の開発を基本理念として、顧客と連携してマーケットに密着した商品開発に取り組むとともに、事業分野の多角化も視野に入れたマーケティング活動を推進しております。

当連結会計年度における研究開発活動に係る費用の総額は257百万円であります。なお、当該金額は既存製品の改良、応用等に関する費用であり、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」として計上すべき金額はありません。建設機材関連事業ならびに住宅機器関連事業においては技術開発部が、また電子機器関連事業においては設計開発部が製造工程と密接に連携して継続的な製品の改良・新技術の開発に努めており、その費用は製造原価として処理しております。

技術開発部においては、主に建設用仮設機材に関する安全性および機能性向上、コスト低減、各種基準適合ならびに顧客ニーズの対応等を主眼とした研究開発活動を展開しております。当期においては、労働安全規則改正内容に適合する安全機材の性能向上を目的とした改良設計、基幹製品である足場板の新製造ライン導入に伴う改良設計、くさび緊結式足場の用途展開を目的とした周辺機材の開発ならびに安全な足場であることの認証機関の認証取得などを行いました。

電子機器関連事業の設計開発部においては、これまで培った無線技術を基礎として、特定小電力無線機、広帯域受信機、デジタル簡易業務無線機、消防救急デジタル専用受令機、防災無線再送システム等に開発テーマを絞り込み効率化を図っております。また、消防救急デジタル専用受令機の開発も継続して行っており、無線応用機器分野ではOEM製品の開発を手がけております。

当期は、特定小電力無線機、海外向けアナログ業務ハンディ無線機およびモバイル無線機、消防アナログ無線機、防災無線再送システム送信機および戸別受信機等の新製品開発を行いました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度（以下、当期という）末の総資産は448億13百万円となり、前連結会計年度（以下、前期という）末に比べ113億8百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が291億83百万円（前期末比64億10百万円増）、固定資産が156億29百万円（前期末比48億97百万円増）であります。流動資産の主な増加要因は、公募による新株式発行及び自己株式処分と第三者割当増資により現金及び預金が増加（前期末比26億40百万円増）したほか、売上高の増加にともなって受取手形及び売掛金（前期末比14億45百万円増）や、たな卸資産（前期末比17億11百万円増）が増加したことによります。固定資産の主な増加要因は、兵庫第二工場の隣接地取得や第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めたアルインコ（タイランド）(株)における工場建設によるもの、及び改正退職給付会計基準の適用による未認識数理計算上の差異の計上であります。

(負債)

当期末の負債は221億16百万円となり、前期末に比べ59億88百万円増加しました。その内訳は、流動負債が162億82百万円（前期末比43億37百万円増）、固定負債が58億34百万円（前期末比16億51百万円増）であります。流動負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加（前期末比13億23百万円増）や短期借入金の増加（前期末比28億84百万円増）であります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金の増加（前期末比13億15百万円増）であります。

(純資産)

当期末の純資産は226億97百万円となり、前期末に比べ53億19百万円増加しました。主な増加要因は、公募による新株式発行及び自己株式の処分、第三者割当による新株式発行によって26億12百万円増加したほか、利益剰余金が15億8百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当期のキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

当期の経営成績については、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度のセグメント毎の設備投資は、レンタル関連事業21億77百万円、建設機材関連事業13億83百万円、住宅機器関連事業65百万円、電子機器関連事業79百万円、管理部門6億97百万円であり、総額44億3百万円です。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		リース 資産	その他	合計	
					面積(m ²)	金額				
高槻事業所 (大阪府高槻市)	建設機材 住宅機器 関連事業	物流拠点 研究開発	154,010	37,580	14,046	682,865	641	16,053	891,152	61 (6)
兵庫第一工場 (兵庫県丹波市)	建設機材 関連事業	生産設備	55,484	17,090	14,440	66,978		491	140,045	14 (9)
兵庫第二工場 (兵庫県丹波市)	建設機材 関連事業	生産設備 物流倉庫	438,334	155,151	53,325	1,038,603	43,388	36,124	1,711,602	48 (2)
栃木茂木事業所 (栃木県芳賀郡茂木町)	住宅機器 関連事業	物流拠点	125,573	3,137	9,876	79,011		1,126	208,849	8 (0)
本社事務所・大阪支店 (大阪市中央区)	全セグメント	全社的 管理業務 営業拠点	19,908	555			12,339	51,232	84,035	193 (14)
東京支店 (東京都中央区)	全セグメント	営業拠点	7,691	1,034				1,799	10,524	66 (1)
川越機材センター (埼玉県川越市) (注)2	レンタル 関連事業	中・高層用 資材センター	28,417	13,957				771,731	814,106	14 (1)
高槻機材センター (大阪府高槻市) (注)2	レンタル 関連事業	中・高層用 資材センター	13,133	3,011				370,213	386,357	5 (0)
関東地区 さいたま営業所 (さいたま市岩槻区) 他14営業所 (注)2	レンタル 関連事業	低層用 営業拠点 資材センター	75,790	300				632,937	709,029	91 (14)
東海地区 名古屋営業所 (愛知県小牧市) 他2営業所 (注)2	レンタル 関連事業	低層用 営業拠点 資材センター	14,970	9,533				74,794	99,297	17 (2)
近畿地区 神戸営業所 (神戸市北区) 他5営業所 (注)2	レンタル 関連事業	低層用 営業拠点 資材センター	9,339	1,307				254,322	264,969	44 (17)
九州地区 福岡営業所 (福岡県糟屋郡宇美町) 他2営業所 (注)2	レンタル 関連事業	低層用 営業拠点 資材センター	10,516	969				99,965	111,451	18 (9)
賃貸用土地 (大阪府高槻市)	全社共通	賃貸土地	6,281		2,564	304,192		0	310,473	
賃貸用建物 (兵庫県丹波市)	全社共通	賃貸建物	71,584		1,218	33,375			104,959	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 その他には、レンタル資産2,192,823千円が含まれております。
3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書してあります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借及び リース料 (千円)	摘要
兵庫第二工場 (兵庫県丹波市)	建設機材 関連事業	鋼製長尺 足場板製造 ライン		68,263	リース
高槻事業所 (大阪府高槻市)	住宅機器 レンタル 関連事業	物流拠点	5,296	20,522	賃借
栃木茂木事業所 (栃木県芳賀郡茂木町)	住宅機器 関連事業	物流拠点	12,617	4,332	賃借
本社事務所・大阪支店 (大阪市中央区)	全社共通	事務所		91,614	賃借
東京支店 (東京都中央区)	全社共通	事務所		103,489	賃借
川越機材センター (埼玉県川越市)	レンタル 関連事業	中・高層用 資材センター	47,932	80,611	賃借
高槻機材センター (大阪府高槻市)	レンタル 関連事業	中・高層用 資材センター	26,967	78,312	賃借
神戸営業所 (神戸市北区)	レンタル 関連事業	低層用営業 拠点・資材 センター	6,556	23,425	賃借

(2) 国内子会社

平成27年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
						面積(㎡)	金額				
アルインコ 富山(株)	本社工場 (富山県射水市)	電子機器 関連事業	電子機器 生産設備	34,371	62,456	4,341	218,418	16,270	4,447	335,964	47 (13)
(株)光モール	本社事務所 (大阪府藤井 寺市)	住宅機器 関連事業	事務所・ 倉庫	103,289	0	789	89,108		743	193,140	9 (16)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	摘要
アルインコ 富山(株)	本社工場 (富山県射水市)	電子機器 関連事業	レーザーマー キング装置等	915	リース

(3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他		合計
						面積(m ²)	金額				
蘇州アルインコ 金属製品 有限公司	本社工場 (中華人民 共和国江蘇省 蘇州市)	建設機材 関連事業 並びに 住宅機器 関連事業	建設機材・ 住宅機器 生産設備	569,934	37,275				53,817	661,027	116 (0)
アルインコ建設機 材レンタル (蘇州) 有限公司	本社 (中華人民 共和国江蘇省 蘇州市)	建設機材 関連事業 並びに レンタル 関連事業	中・高層用 仮設資材 営業拠点 資材セン ター		8,089				155,553	163,643	14 (0)
アルインコ オクト (タイランド) (株)	本社 (タイ王国 チャチューン サオ県)	レンタル 関連事業	低層用 仮設資材 営業拠点 資材セン ター	146,506		16,811	122,724		115,420	384,652	7 (0)
アルインコ (タイランド) (株)	本社工場 (タイ王国 サムットサコ ン県)	建設機材 関連事業	建設機材 生産設備	833,524	83,574	20,788	220,515		53,558	1,191,173	22 (0)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	兵庫第二工場 (兵庫県丹波市)	建設機材 関連事業	新工場棟兼 製品倉庫	900		増資資金及び 自己株式処分資金	平成27年 6月	平成27年 12月	(注) 2
提出会社	兵庫第二工場 (兵庫県丹波市)	建設機材 関連事業	フック付 足場板 生産ライン	690	226	自己資金、 増資資金及び 自己株式処分資金	平成26年 8月	平成27年 7月	(注) 3
提出会社	全国営業所	レンタル 関連事業	レンタル 資産(次世 代足場等)	1,700	100	自己資金、 増資資金及び 自己株式処分資金	平成27年 1月	平成29年 3月	(注) 4

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 新工場棟に既存2工場(兵庫第一工場、兵庫第二工場)のアルミ関連製品生産ラインを集約することで効率化を図るとともに、外部倉庫にある在庫を製品倉庫に移管することで合理化を図るものであります。
3 アルミ関連製品生産ラインを集約するなかで、既存工場棟のラインレイアウトの再配置を行い、新たにフック付足場板生産ラインを設置するもので、完成後は当該製品の生産能力は設置前に比べておよそ67%増加する見込みです。
4 完成後の増加能力については、その貸出能力の合理的な測定が困難である為、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,039,326	21,039,326	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,039,326	21,039,326		

(注) 平成26年12月1日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部より市場第一部指定となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成23年9月6日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年3月20日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	63 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,300 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	365 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年6月21日～ 平成27年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 369 資本組入額は、会社計算規則第17 条第1項に従い算出される資本金 等増加限度額の2分の1の金額と し、計算の結果1円未満の端数が 生じたときは、その端数を切り上 げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得に ついては、当社取締役会の決議に よる承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	(注) 4	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
なお、当社が株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合は、次の算式により本新株予約権の目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却されていない本新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式の数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式の数の調整を行うことができるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却されていない本新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数は切り捨てる。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、当社が、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、下記（ ）及び（ ）に掲げる条件のいずれかが満たされた場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。
- （ ）平成24年3月期の監査済みの当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は、損益計算書）において経常利益が16億円を超過しており、かつ、平成25年3月期の監査済みの当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は、損益計算書）において経常利益が18億円を超過していること。
- （ ）平成24年3月期及び平成25年3月期の監査済みの当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は、損益計算書）における経常利益の合計額が35億円を超過していること。
- (2) 新株予約権者は、平成25年3月期の有価証券報告書の提出日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも金480円を上回った場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。
- (3) 新株予約権者は、本新株予約権の割当後、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役の地位を喪失した場合、当該喪失以降本新株予約権を行使することができない。ただし、当社取締役会が承認した場合は、この限りではない。
- (4) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。ただし、当社取締役会が承認した場合は、この限りではない。
- (5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (6) 各本新株予約権の一部行使はできない。

4 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数それぞれをそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記(注) 1 に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注) 2 で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3) に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
前記に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記に定める行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記(4) に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
上記(注) 3 に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
新株予約権者が権利行使をする前に、上記(注) 3 に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
新株予約権者が本新株予約権の放棄を申し出た場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月28日 (注1)	1,200,000	20,709,326	619,638	6,191,196	619,638	3,826,397
平成26年12月17日 (注2)	330,000	21,039,326	170,400	6,361,596	170,400	3,996,797

(注) 1. 公募による新株式発行（一般募集）

発行価格	1,083円
発行価額	1,032.73円
資本組入額	516.365円

2. 第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格	1,032.73円
資本組入額	516.365円
割当先	野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	32	130	55	3	6,383	6,627	
所有株式数(単元)		19,830	1,898	64,412	13,399	12	110,814	210,365	2,826
所有株式数の割合(%)		9.43	0.9	30.62	6.37	0.01	52.68	100.0	

- (注) 1 自己株式528,480株は「個人その他」に5,284単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は528,480株であります。
- 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が37単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルメイト(株)	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	2,874	13.66
アルインコ共栄会	大阪市中央区高麗橋4丁目4-9	1,206	5.73
井上雄策	大阪市北区	591	2.81
井上敬策	大阪府豊中市	574	2.73
(株)アクトワンヤマイチ	大阪市北区堂島浜1丁目4-19	536	2.55
井上康子	大阪府豊中市	526	2.5
井上商事(株)	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	500	2.37
アルインコ従業員持株会	大阪市中央区高麗橋4丁目4-9	489	2.32
(株)近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4-27	451	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	339	1.61
計		8,089	38.44

- (注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)が所有している株式は信託業務に係るものであります。
- 2 上記のほか当社所有の自己株式528千株(2.51%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 528,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,508,100	205,081	
単元未満株式	普通株式 2,826		
発行済株式総数	21,039,326		
総株主の議決権		205,081	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルインコ(株)	大阪府高槻市 三島江1丁目1番1号	528,400		528,400	2.51
計		528,400		528,400	2.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成23年9月6日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年9月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9 当社従業員55 当社子会社取締役5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式 注2	1,000,000	325,710		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	38,100	12,409		
保有自己株式数	528,480		528,480	

- (注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。
2. 平成26年11月28日付で実施した公募による自己株式の処分であります。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本方針とし、1株当たり当期純利益の増加にあわせて増配等を行ってまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、中国・東南アジアへの海外投資や今後成長が見込める事業分野に積極的に投資を行い更なる企業価値の向上を図るとともに、競争優位性の維持に必要な財務基盤の安定にも配慮してまいります。

なお、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としており、また、決定機関につきましては、会社法第459条第1項に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、普通配当金17円に東京証券取引所市場第一部銘柄指定を記念した記念配当2円を加えて、1株当たり19円とさせていただきます。既に平成26年11月25日実施済みの中間配当金1株当たり17円と合わせまして、年間配当金は1株当たり36円となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成26年10月20日取締役会決議	305,189	17.0
平成27年5月1日取締役会決議	389,706	19.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	450	609	992	987 * 1,277	* 1,425 ** 1,250
最低(円)	206	332	482	692 * 700	* 1,037 ** 1,071

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所市場第二部、平成25年7月16日より平成26年11月30日までは東京証券取引所市場第二部、平成26年12月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 最高・最低株価のうち、*印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3. 最高・最低株価のうち、**印は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

4. 平成26年12月1日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部より市場第一部指定となりました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,390	1,180	1,178	1,250	1,230	1,149
最低(円)	1,112	1,101	1,090	1,140	1,071	1,105

(注) 最高・最低株価は、平成26年12月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		井上 雄 策	昭和18年12月20日生	昭和42年4月 (有)井上鉄工所入社 昭和45年7月 アルインコ(株)(旧井上鉄工(株))設立 専務取締役就任 平成4年6月 アルインコ建材リース(株)代表取締役 社長就任 平成5年6月 当社代表取締役社長就任 平成5年6月 アルインコ富山(株)代表取締役社長 就任 平成15年9月 蘇州アルインコ金属製品有限公司 董事長就任(現任) 平成15年10月 東京仮設ビルト(株)代表取締役社長 就任 平成19年6月 (株)光モール代表取締役社長就任 平成20年11月 オリエンタル機材(株)代表取締役社 長就任 平成21年6月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成23年10月 アルインコ建設機材レンタル(蘇 州)有限公司董事長就任(現任)	(注)1	591
代表取締役 社長		小 山 勝 弘	昭和40年11月16日生	平成2年4月 旧(株)トーメン入社 平成15年3月 Eurus Energy America Corporation バイスプレジデント (副社長) 当社入社 平成19年8月 当社仮設リース事業部部長 平成20年3月 当社執行役員 当社企画部部長 平成20年6月 当社企画部長 平成21年5月 アルインコ富山(株)代表取締役社長 就任(現任) 東京仮設ビルト(株)代表取締役社長 就任(現任) (株)光モール代表取締役社長就任 (現任) オリエンタル機材(株)代表取締役社 長就任(現任) 平成21年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成24年9月 瀋陽アルインコ電子有限公司董事 長就任(現任)	(注)1	60
専務取締役	建設機材 事業部長 兼仮設リース 事業部担当	加 藤 晴 朗	昭和24年9月18日生	昭和51年3月 ジェイスラー(株)入社 昭和54年3月 当社入社 平成3年6月 当社建設機材事業部営業部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成9年12月 東京仮設ビルト(株)代表取締役社長 就任 平成13年6月 当社建設機材事業部長(現任) 平成18年3月 当社専務取締役就任 平成23年3月 当社仮設リース事業部担当(現任) 平成23年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注)1	43
常務取締役	管理本部長 兼施工安全 管理室担当	岸 田 英 雄	昭和24年3月5日生	昭和48年4月 サンロック工業(株)入社 昭和52年4月 当社入社 平成3年6月 当社経理部長代理 平成12年10月 当社経理部長 平成13年6月 当社取締役就任 平成18年8月 当社情報システム部長 平成19年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成22年6月 当社管理本部長(現任) 平成23年10月 当社施工安全管理室担当(現任)	(注)1	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	総務部長	家塚 昭年	昭和26年12月22日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成15年2月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成23年6月 平成27年6月	旧(株)大和銀行入社 同社人事部副部長 (株)近畿大阪銀行執行役員人事部長 当社入社 当社総務部長(現任) 当社執行役員 当社情報システム部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)1	28
常務取締役	住宅機器 事業部長 兼フィットネ ス事業部担当	前川 信幸	昭和26年11月17日生	昭和48年7月 平成2年10月 平成18年6月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年5月 平成23年6月 平成27年3月 平成27年6月	長谷川工業(株)入社 当社入社 当社住宅機器事業部営業部長 当社執行役員 当社住宅機器事業部長(現任) 当社フィットネス事業部長 当社取締役就任 当社フィットネス事業部担当 (現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)1	13
取締役	生産本部長 兼生産本部 技術開発部長	高田 壯平	昭和26年4月8日生	昭和51年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年5月	当社入社 当社生産本部技術開発部長(現任) 当社執行役員 当社生産本部副本部長 当社製品安全管理室長 当社取締役就任(現任) 当社生産本部長(現任)	(注)1	17
取締役	経理部長 兼財務部担当	小林 宣夫	昭和32年1月20日生	昭和55年4月 平成20年9月 平成22年4月 平成23年3月 平成24年6月 平成26年1月	旧(株)大阪銀行入社 (株)近畿大阪銀行取締役執行役員オ ペレーション改革部担当 当社入社 当社執行役員 当社財務部長 当社経理部長(現任) 当社取締役就任(現任) 当社財務部担当(現任)	(注)1	19
取締役	電子事業部長 兼電子事業部 品質保証部長	楠原 和広	昭和31年6月17日生	昭和52年4月 昭和63年1月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年1月 平成26年7月 平成27年3月 平成27年6月	旧松下電器産業(株)入社 当社入社 当社電子事業部生産部長 当社執行役員 当社電子事業部副事業部長 当社電子事業部事業部長代行 当社電子事業部品質保証部長 (現任) 当社電子事業部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)1	8
取締役	建設機材事業部 副事業部長兼 建設機材事業部 第二営業部長兼 建設機材事業部 業務部長	岡本 昌敏	昭和33年10月5日生	昭和57年3月 平成22年4月 平成24年6月 平成26年1月 平成27年6月	当社入社 当社建設機材事業部関東・中部 ブロック長 当社建設機材事業部東京支店長 当社執行役員 当社建設機材事業部副事業部長 (現任) 当社建設機材事業部第二営業部長 (現任) 当社建設機材事業部業務部長 (現任) 当社取締役就任(現任)	(注)1	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		梨 和 信	昭和18年 7月26日生	昭和41年 4月 昭和63年 8月 平成 7年 7月 平成 9年10月 平成11年10月 平成12年 7月 平成15年 7月 平成26年 6月	旧東洋高圧工業(株)入社 同社大阪工場工務部長 同社本社エンジニアリング部長 三井化学(株)エンジニアリング部長 三井化学エンジニアリング(株)取締役 調達部長 同社取締役市原事業所長 同社代表取締役常務国内事業本部長 当社取締役就任(現任)	(注) 1 (注) 3	4
取締役		原 邦 継	昭和20年 5月25日生	昭和43年 4月 平成 9年 6月 平成12年 4月 平成14年 3月 平成15年 4月 平成16年 6月 平成27年 6月	旧(株)大和銀行入社 同社取締役年金業務部長 同社常務取締役年金・法人信託営業 本部長 旧(株)大和銀行信託銀行代表取締役副 社長 近畿大阪銀行代表取締役頭取 シキボウ(株)常勤監査役 当社取締役就任(現任)	(注) 1 (注) 3	20
常勤監査役		折 本 高 幸	昭和23年 9月27日生	昭和46年 4月 平成 7年 9月 平成11年 6月 平成11年11月 平成13年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月	旧(株)日本興業銀行入社 同社証券事務部副部長 当社入社 当社社長室長 当社審査部長 当社取締役就任 当社企画部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 2	17
監査役		衣 目 修 三	昭和24年10月26日生	昭和53年 3月 昭和53年 8月 昭和62年 6月	公認会計士登録 公認会計士事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注) 2 (注) 4	20
監査役		野 村 公 平	昭和23年 5月12日生	昭和50年 4月 昭和52年 4月 平成16年 6月	弁護士登録 弁護士事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注) 2 (注) 4	13
計							905

- (注) 1 取締役の任期は、平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役 梨和 信および取締役 原 邦継は、社外取締役であります。
- 4 監査役 衣目修三及び野村公平は、社外監査役であります。
- 5 当社は、平成19年 6月18日より経営環境の変化に迅速に対応すると共に、経営の透明性を確保する為、取締役会の意思決定、監督機能と執行機能を分離し責任の明確化と機動的な業務執行を行える経営体制の構築を目的として執行役員制度を導入しております。
 執行役員は 4名で、住宅機器事業部副事業部長兼業務部長 三浦直行、オクト事業部長兼オクト事業部営業部長 小嶋博隆、財務部長 坂口豪志、フィットネス事業部長 西岡俊浩で構成しております。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に達しない場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役 2名を選出してあります。
 補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
上 村 史 郎	昭和30年 2月 3日生	昭和59年 5月 平成18年 5月 平成19年 6月 平成26年 1月	当社入社 当社監査室 次長 同 部長代理 当社監査室長(現任)	2
檜 崎 隆 章	昭和27年 2月10日生	昭和53年 7月 平成18年 7月 平成19年 7月 平成20年 7月 平成21年 7月 平成23年 7月 平成24年 8月 平成24年 9月	豊能税務署入署 生野税務署長 大阪国税局総務部企画課長 同 課税第二部法人課税課長 同 徴収部次長 東税務署長 税理士登録 檜崎隆章税理士事務所開設 (現在に至る)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

(イ) 当社グループは「社会に貢献」「会社の発展」「社員の成長」を社憲に掲げ企業活動を通じて社会的責任を果たすとの認識の上にたち、経営の健全性、透明性、迅速な意思決定を重視しつつ企業価値を高める経営を目指しております。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を一層高めてまいります。

(ロ) 当社グループは、反社会的勢力対応規程を定め、暴力団等反社会的勢力と一切の関係を持たないとの企業倫理確立に努めており、反社会的勢力との関係はありません。

反社会的勢力との関係遮断はコンプライアンスの精神に則り対応するとともに企業防衛の観点からも不可欠であり、その潜在的リスクに対しては全ての役員、使用人に対し啓蒙活動を行うことにより対応しております。具体的には反社会的勢力対応規程に基づき、新規の取引開始時だけでなく継続して反社会的勢力との取引の有無を確認することにより反社会的勢力の排除に取り組んでおります。

反社会的勢力からの要求や接触方法が近年巧妙になる傾向があることを踏まえ「反社会的勢力対応マニュアル」を全ての役員、使用人に対して配布し、啓蒙活動に努めております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は「取締役会」「監査役会」制度を採用し経営の意思決定、執行並びに経営監視を行っております。

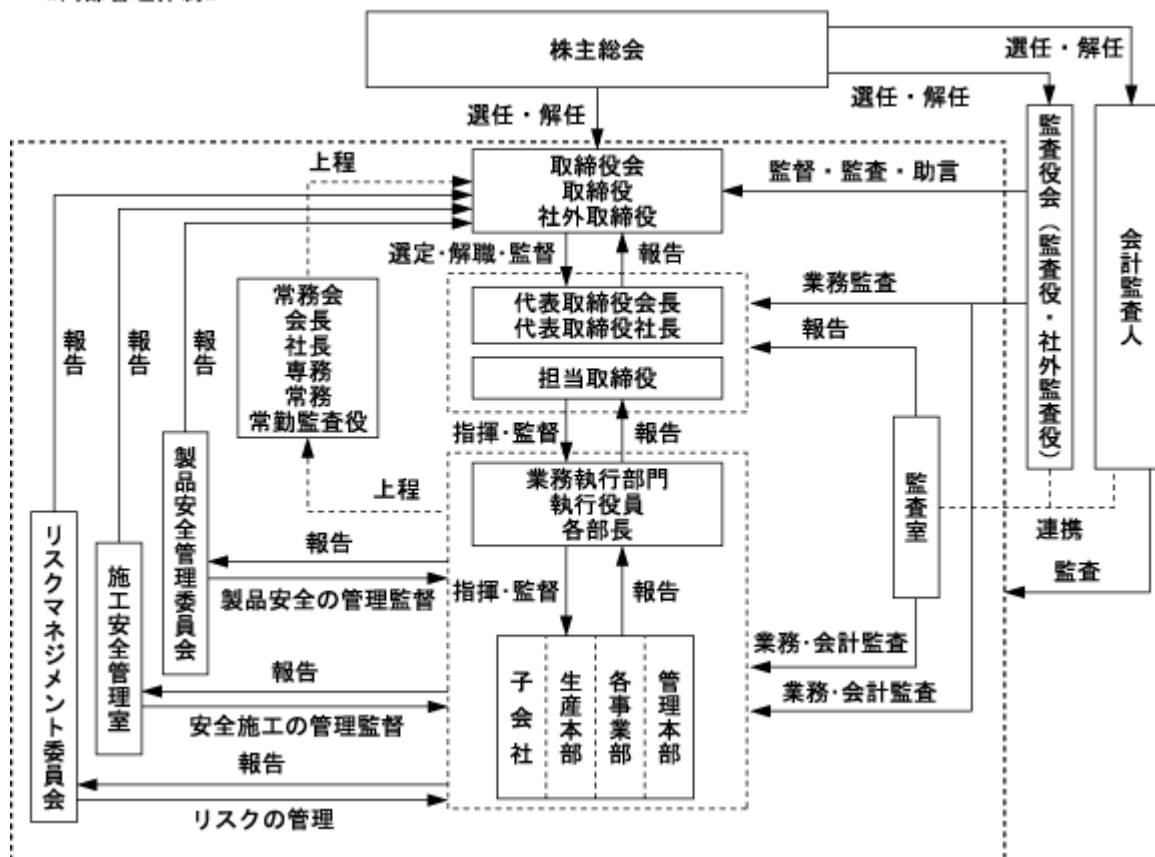
(イ) 会社の機関の内容

a 取締役会は社外取締役2名を含む12名で構成し当社グループ全般にわたる経営方針・経営戦略の策定、執行、重要事項の決定、執行役員の執行業務の決定、執行状況の監督等を行う機関として月1回の定例の他、必要に応じ随時開催しております。取締役会におきましては経営方針、業務執行に係る情報の共有化とコントロール機能が作動する様にすると共に監督の強化に努めております。また、取締役会及び主要会議には、常勤監査役が常時出席し取締役の業務執行状況を監視しております。

b 常務会は常務取締役以上の役員を構成メンバーとし、月1回開催しております。常務会では、取締役会付議事項を含む重要事項について幅広い観点より検討審議すると共に必要に応じ担当部署の責任者の出席も求め、効率的で機動性のある業務執行体制を確保しております。

c 当社は、平成19年6月より業務執行においての最適な体制を構築すべく執行役員制度を導入しております。従来取締役が担っておりました経営方針の策定、執行等のうち業務の執行機能を分離し、順次経営の効率性と健全性を高めてまいります。

《内部管理体制》



(ロ) 内部統制システムの整備の状況

- a 当社及び当社子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 当社グループはコンプライアンス規程を制定し、全ての使用人に周知徹底を図ると同時に、高い倫理観を持って事業を運営していくことが不可欠との認識のもと、研修による啓蒙活動や、当社内部監査部門でのトレース、チェックの充実・強化を図っております。
 - (b) 当社グループの取締役の職務執行については毎月開催される当社の取締役会において報告され、法令遵守による業務執行の周知徹底を図ると共に、各取締役の業務執行状況について相互牽制機能が働く体制をとっております。毎月開催される常務会及び事業部長会議の場でもトレース、チェックを行う体制を敷いております。また、監査役においてもその職責に基づき当社グループの取締役及び使用人の職務執行に関する順法状況を検証する体制をとっております。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役はその職務の執行に係る文書その他の情報につき情報管理規程、文書管理規程等に従い適切に保存及び管理を行っております。
- c 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他体制
 - (a) リスク管理規程を定め、損失の危機管理を行うとともに、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し定例的にリスクの点検、評価、対策等を管理、監督しております。
 - (b) 当社グループにおける自然災害、事故、法令違反等潜在的に存在する普遍的リスクについては防災マニュアル、コンプライアンスマニュアルを制定し、保険の付保や研修、監査室の監査を通じその防止と強化に取り組んでおります。
- (c) 有事においては当社社長を本部長とする対策本部を設置し対応策等危機管理にあたることとしております。事業リスクについては業務を担当する取締役のほか執行担当者は自己の担当領域についてのリスク管理体制を構築する責任と権限を有しております。

d 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a) 当社グループでは、取締役会において取締役会規程に基づき、経営の基本方針その他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督するものとしております。あわせて、当社においては取締役会の決定事項に基づき迅速かつ効率的に業務を執行するため、執行役員制度を導入し、業務執行権限を委譲しております。

(b) 取締役は定時及び臨時の取締役会においての業務執行報告により、その執行状況を適切に監視し、業務執行の適正及び効率性を確保しております。

e 当社子会社の取締役の職務の執行に係る当社への報告に関する体制その他の当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制

(a) 当社は業務の適法性、企業倫理性を確保すべく子会社管理規程を制定し、グループ全体として社会的責任を果たすべく体制を整備しております。

(b) 当社子会社を当社の一部署と位置づけ、子会社内の各組織を含めた指揮命令系統及び権限並びに報告義務を設定し、子会社管理については各関連事業部と企画室が連携してあたっております。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役の職務が適切に行われるよう対応することとしております。

g 上記の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

(a) 当該使用人の任命、異動、評価、懲戒については、監査役の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保しております。

(b) 当該使用人が他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事するものとしております。

h 当社の取締役及び使用人ならびに当社子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制が実効的に実施されるための体制

(a) 当社グループの取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実その他事業運営上の重要事項を適時、適切な方法により監査役へ報告するものとしております。

(b) 当社の内部監査部門は、監査の結果を適時、適切な方法により監査役に報告するものとしております。

i 上記の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

コンプライアンス規程に基づき、監査役への報告を理由に当該報告者に不利益を及ぼさない体制を整備しております。

j 監査役がその職務の執行について生じる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生じる費用の前払または償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理するものとしております。

k その他監査役監査が実効的に実施されるための体制

(a) 代表取締役は、監査役と定期的な意見交換会を実施するとともに、常勤監査役へ適宜必要な情報を提供し、監査役との意思の疎通を図っております。

(b) 監査役がその職務の執行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士、税理士等の外部の専門家との連携を図ることのできる環境を整備しております。

1 財務報告の適正性を確保するための体制

当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため内部統制方針書を策定し、有効かつ効率的な財務報告に係る全社統制、業務プロセス等、内部統制の整備、運用、評価を行っております。

(ハ) 責任限定契約の内容

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、当社定款及び会社法427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該規約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査の状況

全社的な組織の質的向上を図るべく監査室を設置しコンプライアンスの徹底並びに内部業務監査を強化しております。

内部監査については、監査室(6名)において当社および子会社に対する業務監査、会計監査を実施しております。内部監査は年度計画に基づき実施する定例監査と、必要に応じ会長、社長からの特命事項について実施する特別監査があり、監査結果は毎月監査報告会を開催し、常勤監査役同席のもと会長、社長に報告しております。定例監査については、過去の指摘事項の改善状況を踏まえ、主要な監査対象先を1年で一巡する体制を確保しております。なお、内部監査を通じて検出された会計・財務に関わる重要な事象に関しては管理本部並びに会計監査人へ情報提供し、指導、助言を得る等相互連携に努めております。

また、各事業所監査を通じて把握した諸事象については取締役会にも報告され、啓蒙と改善を期しております。

ロ 監査役監査の状況

監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されており、監査役会を原則月1回開催し、経営・倫理両面での監査体制を強化しております。また、全員が取締役会に出席し客観的な立場でその都度適切な提言・助言を行っております。社外監査役2名は公認会計士1名、弁護士1名からなり会計面や法的側面等の立場での提言等を含め専門分野からの監視機能の強化も図っております。また、常勤監査役は主要会議に出席し、取締役の業務執行状況を監視できる体制を執るとともに、各事業所に対する業務監査および子会社監査を実施し、その結果を監査役会に報告しております。監査役会としては監査要旨も踏まえ当社の課題について会長、社長と定期的に意見交換会を開催しております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数

当社は、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。

ロ 社外取締役及び社外監査役の当社との利害関係

社外取締役 梨和 信氏は当社の普通株式4,000株を保有しておりますが、それ以外の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係等はありません。

社外取締役 原 邦継氏は当社の普通株式20,000株を保有しておりますが、それ以外の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係等はありません。

社外監査役 衣目修三氏は当社の普通株式20,400株を保有しておりますが、それ以外の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係等はありません。

社外監査役 野村公平氏は弁護士であり、当社の顧問弁護士が所属する事務所の代表の地位にありますが同事務所との取引はありません。また当社の普通株式13,600株を保有しておりますが、それ以外の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係等はありません。

ハ 独立性に関する基準・方針の内容

社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針につきましては特段定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にし、取締役の法令順守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、一般株主との利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方としており、社外役員4名を株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

二 社外取締役及び社外監査役による監督・監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、常勤監査役と常に連携を取り、内部統制部門・会計監査人からの報告内容を含め経営の監視・監督に必要な情報を共有しております。社外監査役は、これらの情報及び取締役会、監査役会への出席を通じて、内部監査・監査役監査・会計監査及び内部統制についての報告を受け、必要な意見を述べています。

社外取締役については、取締役会への出席を通じて、内部監査・監査役監査・会計監査及び内部統制についての報告を受け、適宜必要な意見を述べる事が可能な体制を構築し、経営の監督機能を強化してまいります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	222	156		65		9
監査役 (社外監査役を除く。)	16	12		4		1
社外役員	12	12				3

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

- 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

- 八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

(イ) 基本方針

当社の取締役及び監査役の報酬等については、当社及び当社グループの企業業績と株主価値の持続的向上に向けた取締役及び監査役の機能を十分に発揮するために必要な報酬額を、株主総会で承認いただいた範囲内において一定の基準に基づき決定しております。

(ロ) 役員報酬等の内容

a 取締役報酬

取締役の報酬は、役職位を基本としておりますが、業績の一層の向上を図るため、業績連動性を重視した制度としております。

・基本報酬

役職位に応じた固定報酬と、前年度の業績達成度に応じた変動報酬からなり、経営環境等を考慮して適正な水準で設定しております。

・株式取得型報酬

役職別に定める割合を乗じた金額を支給し、一定の額を株式累積投資制度により当社株式購入に充てさせていただきます。

・賞与

業績達成度を基本に経営環境、配当額等を総合的に勘案して決定しております。なお、報酬水準につきましては、会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任の実態などを考慮し毎年見直しを行っております。

b 監査役報酬

監査役は、独立した立場から取締役の職務執行を監査する役割であります。当社グループの企業業績と株主価値の持続的向上の実現という点では取締役と共通の目的を持っていることから、固定給に加え、常勤監査役に対しては業績に応じた変動給を一部取り入れております。

・基本報酬

本人の経験・見識や役割等に応じた固定報酬に加え、常勤監査役に対しては、前年度の業績達成度に応じた変動報酬を支給いたします。

・賞与

常勤監査役に対して業績達成度を基本に経営環境、配当額等を総合的に勘案して決定していません。

株式の保有状況

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 34銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,068百万円

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	142,600	70	取引関係の維持・強化のため
大東建託(株)	6,728	64	取引関係の維持・強化のため
エスアールジータカミヤ(株)	40,000	54	取引関係の維持・強化のため
(株)淀川製鋼所	130,000	52	取引関係の維持・強化のため
阪和興業(株)	115,441	46	取引関係の維持・強化のため
(株)南都銀行	120,000	41	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	199,000	39	取引関係の維持・強化のため
日鉄住金物産(株)	110,160	37	取引関係の維持・強化のため
(株)ササクラ	42,000	28	取引関係の維持・強化のため
(株)シンニッタン	55,100	21	取引関係の維持・強化のため
(株)大真空	53,000	20	取引関係の維持・強化のため
(株)アンリツ	18,000	19	取引関係の維持・強化のため
大和ハウス工業(株)	10,548	18	取引関係の維持・強化のため
(株)キムラ	48,000	18	取引関係の維持・強化のため
日本管財(株)	8,100	16	取引関係の維持・強化のため
東武鉄道(株)	34,000	16	取引関係の維持・強化のため
上新電機(株)	20,000	15	取引関係の維持・強化のため
(株)山善	23,000	13	取引関係の維持・強化のため
J F Eホールディングス(株)	6,500	12	取引関係の維持・強化のため
(株)ワキタ	8,250	9	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16,620	9	取引関係の維持・強化のため
新日鐵住金(株)	30,000	8	取引関係の維持・強化のため
(株)ナフコ	5,000	7	取引関係の維持・強化のため
住友不動産(株)	1,901	7	取引関係の維持・強化のため
(株)マキヤ	15,000	6	取引関係の維持・強化のため
(株)廣濟堂	12,600	5	取引関係の維持・強化のため
T & Dホールディングス(株)	4,200	5	取引関係の維持・強化のため
(株)コメリ	500	1	取引関係の維持・強化のため
東建コーポレーション(株)	200	0	取引関係の維持・強化のため
双日(株)	4,600	0	取引関係の維持・強化のため

(注) (株)りそなホールディングス及び大東建託(株)以外の銘柄は、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大東建託(株)	6,867	94	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	142,600	90	取引関係の維持・強化のため
エスアールジータカミヤ(株)	80,000	70	取引関係の維持・強化のため
(株)淀川製鋼所	130,000	65	取引関係の維持・強化のため
阪和興業(株)	117,309	57	取引関係の維持・強化のため
(株)南都銀行	120,000	52	取引関係の維持・強化のため
日鉄住金物産(株)	110,160	46	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	199,000	44	取引関係の維持・強化のため
(株)シンニッタン	55,100	32	取引関係の維持・強化のため
(株)ササクラ	42,000	30	取引関係の維持・強化のため
大和ハウス工業(株)	11,122	26	取引関係の維持・強化のため
日本管財(株)	8,100	23	取引関係の維持・強化のため
(株)山善	23,000	22	取引関係の維持・強化のため
上新電機(株)	20,000	19	取引関係の維持・強化のため
(株)キムラ	48,000	19	取引関係の維持・強化のため
J F Eホールディングス(株)	6,500	17	取引関係の維持・強化のため
(株)大真空	53,000	17	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16,620	13	取引関係の維持・強化のため
(株)ワキタ	8,250	9	取引関係の維持・強化のため
新日鐵住金(株)	30,000	9	取引関係の維持・強化のため
住友不動産(株)	2,054	8	取引関係の維持・強化のため
(株)ナフコ	5,000	8	取引関係の維持・強化のため
(株)コメリ	500	1	取引関係の維持・強化のため
東建コーポレーション(株)	200	1	取引関係の維持・強化のため
D C Mホールディングス(株)	1,000	0	取引関係の維持・強化のため
萬世電機(株)	1,000	0	取引関係の維持・強化のため

(注) 阪和興業(株)以下の銘柄は、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であり、また、保有する特定投資株式数が30銘柄に満たないため、全26銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は株主総会の承認を得て、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法の計算書類、金融商品取引法の財務諸表の監査を受けておりますと共に、重要な事案につきましてはその都度指導を受ける等適時適正開示を常に意識して対応しております。監査結果は当社取締役会、監査役会に対して報告されております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

北本 敏(有限責任 あずさ監査法人)

神田 正史(有限責任 あずさ監査法人)

桃原 一也(有限責任 あずさ監査法人)

継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名、その他8名

監査役監査と会計監査の相互連携については会計監査人の監査に適時監査役が立ち会っております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	41		34	2
連結子会社				
計	41		34	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は会計監査人有限責任あずさ監査法人に対して、「公認会計士法」第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレター作成業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針は、当該会計監査人の継続監査年数、監査体制・監査能力等を総合的に勘案して定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月21日から平成27年3月20日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月21日から平成27年3月20日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月21日から平成27年3月20日まで)及び事業年度(平成26年3月21日から平成27年3月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構や監査法人等を行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行い、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,656,543	7,297,069
受取手形及び売掛金	11,027,061	12,472,986
商品及び製品	4,256,725	5,804,260
仕掛品	693,144	784,620
原材料	1,345,257	1,417,580
繰延税金資産	422,648	286,006
その他	381,343	1,127,908
貸倒引当金	9,527	6,534
流動資産合計	22,773,197	29,183,898
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	17,768,093	18,979,880
減価償却累計額	15,331,469	16,053,362
レンタル資産（純額）	2,436,623	2,926,517
建物及び構築物	² 5,257,470	² 6,522,458
減価償却累計額	3,595,347	3,780,930
建物及び構築物（純額）	1,662,122	2,741,528
機械装置及び運搬具	1,307,634	1,395,919
減価償却累計額	893,842	962,975
機械装置及び運搬具（純額）	413,792	432,944
土地	² 2,185,568	² 2,934,162
その他	2,455,065	2,754,468
減価償却累計額	2,121,101	1,886,892
減損損失累計額	55,090	33,363
その他（純額）	278,874	834,212
有形固定資産合計	6,976,981	9,869,365
無形固定資産	46,289	73,825
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,528,868	¹ 3,380,935
長期貸付金	6,410	10,136
破産更生債権等	1,388	2,661
退職給付に係る資産	-	975,146
繰延税金資産	35,802	7,815
その他	¹ 1,140,962	¹ 1,315,644
貸倒引当金	4,438	5,811
投資その他の資産合計	3,708,993	5,686,527
固定資産合計	10,732,264	15,629,718
資産合計	33,505,462	44,813,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,830,511	8,153,908
短期借入金	² 2,677,994	5,562,507
未払法人税等	823,136	796,187
賞与引当金	581,651	617,752
リコール損失引当金	107,446	40,207
その他	924,605	1,111,960
流動負債合計	11,945,344	16,282,522
固定負債		
長期借入金	² 3,442,367	² 4,757,430
退職給付引当金	90,909	-
退職給付に係る負債	-	92,239
役員退職慰労引当金	212,159	211,282
関係会社事業損失引当金	137,210	137,210
繰延税金負債	-	320,755
その他	299,963	315,163
固定負債合計	4,182,609	5,834,080
負債合計	16,127,953	22,116,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,571,558	6,361,596
資本剰余金	3,313,716	4,812,424
利益剰余金	8,370,792	9,878,939
自己株式	510,247	172,128
株主資本合計	16,745,820	20,880,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,693	281,957
繰延ヘッジ損益	53,598	251,343
為替換算調整勘定	375,599	828,964
退職給付に係る調整累計額	-	372,242
その他の包括利益累計額合計	576,892	1,734,508
新株予約権	177	25
少数株主持分	54,618	81,646
純資産合計	17,377,508	22,697,013
負債純資産合計	33,505,462	44,813,616

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)
売上高		
商品及び製品売上高	25,426,947	28,753,706
レンタル収入	13,906,549	13,490,086
売上高合計	39,333,497	42,243,793
売上原価		
商品及び製品売上原価	18,083,836	20,992,112
レンタル原価	9,330,730	9,368,087
売上原価合計	1 27,414,566	1 30,360,200
売上総利益	11,918,930	11,883,592
販売費及び一般管理費	2 8,886,804	2 9,398,703
営業利益	3,032,126	2,484,888
営業外収益		
受取利息	6,731	9,198
受取地代家賃	59,614	63,537
為替差益	546,050	1,003,982
作業屑等売却益	68,444	63,434
持分法による投資利益	117,010	117,999
その他	85,454	136,056
営業外収益合計	883,305	1,394,208
営業外費用		
支払利息	57,719	53,921
支払地代家賃	24,460	24,460
株式交付費	-	16,412
その他	16,851	23,137
営業外費用合計	99,032	117,931
経常利益	3,816,399	3,761,166
特別利益		
有形固定資産売却益	3 1,534	3 1,099
投資有価証券売却益	-	44,218
持分変動利益	-	252
特別利益合計	1,534	45,571
特別損失		
有形固定資産除売却損	4 6,971	4 10,993
無形固定資産除売却損	-	5 1,245
ゴルフ会員権評価損	3,000	-
土地整備費用負担金	-	6 39,762
その他	145	-
特別損失合計	10,116	52,001
税金等調整前当期純利益	3,807,816	3,754,736
法人税、住民税及び事業税	1,485,458	1,457,339
法人税等調整額	35,219	105,222
法人税等合計	1,520,678	1,562,562
少数株主損益調整前当期純利益	2,287,138	2,192,173
少数株主損失()	23,929	54,144
当期純利益	2,311,068	2,246,318

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,287,138	2,192,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,783	130,943
繰延ヘッジ損益	121,372	197,744
為替換算調整勘定	293,109	351,194
持分法適用会社に対する持分相当額	1,298	3,320
その他の包括利益合計	1 203,817	1 683,202
包括利益	2,490,956	2,875,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,506,542	2,922,886
少数株主に係る包括利益	15,585	47,509

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,571,558	3,306,759	6,541,478	562,496	14,857,299
当期変動額					
剰余金の配当			481,754		481,754
当期純利益			2,311,068		2,311,068
自己株式の取得				54	54
自己株式の処分		6,957		52,304	59,261
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		6,957	1,829,313	52,249	1,888,520
当期末残高	5,571,558	3,313,716	8,370,792	510,247	16,745,820

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	115,612	174,971	90,834	381,418	820	36,523	15,276,061
当期変動額							
剰余金の配当							481,754
当期純利益							2,311,068
自己株式の取得							54
自己株式の処分							59,261
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	32,081	121,372	284,765	195,473	642	18,095	212,926
当期変動額合計	32,081	121,372	284,765	195,473	642	18,095	2,101,446
当期末残高	147,693	53,598	375,599	576,892	177	54,618	17,377,508

当連結会計年度(自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,571,558	3,313,716	8,370,792	510,247	16,745,820
当期変動額					
新株の発行	790,038	790,038			1,580,076
剰余金の配当			681,987		681,987
当期純利益			2,246,318		2,246,318
連結範囲の変動			56,184		56,184
自己株式の処分		708,669		338,119	1,046,788
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	790,038	1,498,708	1,508,146	338,119	4,135,012
当期末残高	6,361,596	4,812,424	9,878,939	172,128	20,880,832

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	147,693	53,598	375,599	-	576,892	177	54,618	17,377,508
当期変動額								
新株の発行								1,580,076
剰余金の配当								681,987
当期純利益								2,246,318
連結範囲の変動								56,184
自己株式の処分								1,046,788
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	134,263	197,744	453,364	372,242	1,157,616	152	27,028	1,184,492
当期変動額合計	134,263	197,744	453,364	372,242	1,157,616	152	27,028	5,319,504
当期末残高	281,957	251,343	828,964	372,242	1,734,508	25	81,646	22,697,013

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,807,816	3,754,736
減価償却費	1,777,756	1,986,917
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,196	582
賞与引当金の増減額(は減少)	51,882	36,100
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	877
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	236,821
退職給付引当金の増減額(は減少)	115,427	-
リコール損失引当金の増減額(は減少)	72,553	67,239
受取利息及び受取配当金	34,120	41,063
支払利息	57,719	53,921
株式交付費	-	16,412
為替差損益(は益)	74,881	363,491
持分法による投資損益(は益)	117,010	117,999
投資有価証券売却損益(は益)	-	44,218
有形固定資産除売却損益(は益)	4,621	6,914
無形固定資産除売却損益(は益)	-	1,245
売上債権の増減額(は増加)	1,675,205	1,426,235
破産更生債権等の増減額(は増加)	263	2,794
たな卸資産の増減額(は増加)	735,029	1,672,070
仕入債務の増減額(は減少)	1,711,107	1,252,161
未払消費税等の増減額(は減少)	77,235	19,632
その他	190,527	51,557
小計	4,691,035	3,069,416
利息及び配当金の受取額	48,269	55,639
利息の支払額	53,432	46,764
法人税等の支払額	1,539,521	1,487,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,146,350	1,590,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,302	2,202
有形固定資産の取得による支出	2,414,842	4,184,617
有形固定資産の売却による収入	1,554	64,265
無形固定資産の取得による支出	6,124	47,931
投資有価証券の取得による支出	12,950	16,660
投資有価証券の償還による収入	50,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	81,461
関連会社への出資による支出	89,775	1,100,574
貸付けによる支出	18,356	234,929
貸付金の回収による収入	21,504	12,743
敷金及び保証金の差入による支出	11,192	35,764
敷金及び保証金の回収による収入	18,167	13,660
建設協力金の支払による支出	9,587	46,066
その他	27,950	23,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,444,954	5,473,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	400,000	2,358,020
長期借入れによる収入	2,400,000	4,600,000
長期借入金の返済による支出	2,365,988	2,758,444
株式の発行による収入	-	1,580,076
自己株式の処分による収入	58,619	1,046,636
少数株主からの払込みによる収入	33,681	74,402
配当金の支払額	481,076	681,554
その他	15,499	36,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,735	6,182,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,254	174,246
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	810,386	2,474,091
現金及び現金同等物の期首残高	3,832,881	4,643,267
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	164,232
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,643,267	1 7,281,591

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は、アルインコ富山(株)、東京仮設ビルト(株)、蘇州アルインコ金属製品有限公司、(株)光モール、オリエンタル機材(株)、アルインコ建設機材レンタル(蘇州)有限公司、アルインコ オクト(タイランド)(株)、アルインコ(タイランド)(株)の8社であります。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったアルインコ(タイランド)(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の名称

瀋陽アルインコ電子有限公司、アルインコ レンタル(インドネシア)(株)

連結の範囲から除いた理由

瀋陽アルインコ電子有限公司は小規模会社であり、アルインコ レンタル(インドネシア)(株)は開業準備中であり、いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

関連会社である中央ビルト工業(株)について持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

瀋陽アルインコ電子有限公司、アルインコ レンタル(インドネシア)(株)、寧波特靈通金属製品有限公司及びSiamese Scaffolding Co.,Ltd及びPT.KAPURIND SENTANA BAJAは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の中央ビルト工業(株)は、3月31日が決算日であります。連結財務諸表の作成にあたり、平成26年12月31日現在の四半期財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州アルインコ金属製品有限公司、アルインコ建設機材レンタル(蘇州)有限公司、アルインコ オクト(タイランド)(株)及びアルインコ(タイランド)(株)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

レンタル資産.....主として5年

建物及び構築物.....2～50年

機械装置及び運搬具.....2～13年

その他の有形固定資産...2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、期間業績に応じた支給見込額を計上しております。

リコール損失引当金

連結財務諸表提出会社は、当社製品に係る市場回収処置（リコール）に伴う損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため「役員退職慰労金規程」（内規）による連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、平成21年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、制度廃止までの在任期間に対応する相当額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、連結会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債権債務・外貨建有価証券等の外貨建金融資産負債、輸出入代金（予定取引を含む）、海外子会社等の資産・負債・資本
金利スワップ取引	銀行借入等の金融負債（変動金利のもの）

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、一部の金利スワップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。

また為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が975,146千円、退職給付に係る負債が92,239千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が372,242千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により、平成28年3月期の期首の利益剰余金が552,260千円増加します。

なお、退職給付債務及び勤務費用の計算方法が変更されることによる損益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
投資有価証券(株式)	1,420,306千円	2,092,491千円
投資その他の資産その他 (出資金)	21,868千円	21,868千円

2 債務の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
(担保資産の種類)		
建物及び構築物	308,269千円	286,735千円
土地	1,172,407千円	1,172,407千円
計	1,480,677千円	1,459,143千円
(担保付債務)		
短期借入金	331,647千円	-千円
長期借入金	1,298,353千円	1,325,000千円
計	1,630,000千円	1,325,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)
売上原価	41,684千円	80,818千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)
運送費及び保管費	1,240,320千円	1,413,486千円
人件費	4,338,963千円	4,459,821千円
賞与引当金繰入額	470,670千円	502,927千円
退職給付費用	144,871千円	34,235千円
貸倒引当金繰入額	10,149千円	1,175千円
減価償却費	86,073千円	123,370千円

3 有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
機械装置及び運搬具	1,534千円	1,099千円

4 有形固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
レンタル資産	1,245千円	1,060千円
建物及び構築物	1,319千円	4,245千円
機械装置及び運搬具	352千円	2,241千円
有形固定資産その他	1,789千円	467千円
土地	1,449千円	- 千円
解体撤去費用	815千円	2,978千円
計	6,971千円	10,993千円

5 無形固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
ソフトウェア	- 千円	1,245千円

6 土地整備費用負担金は、過年度に売却した土地に係る地中障害物に対する撤去等の負担金であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	54,336千円	227,500千円
組替調整額	- 千円	27,036千円
税効果調整前	54,336千円	200,463千円
税効果額	23,553千円	69,520千円
その他有価証券評価差額金	30,783千円	130,943千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	262,795千円	746,132千円
組替調整額	457,929千円	442,624千円
税効果調整前	195,133千円	303,508千円
税効果額	73,760千円	105,763千円
繰延ヘッジ損益	121,372千円	197,744千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	293,109千円	351,194千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,298千円	3,320千円
その他の包括利益合計	203,817千円	683,202千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,509,326			19,509,326

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,727,131	49	160,600	1,566,580

(変動事由の概要)

(1) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 49株

(2) 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 160,600株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末 当連結会計年度末	当連結会計年度末残高 (千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少		
提出会社	平成23年9月6日取締役会決議分 新株予約権						177
合計							177

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月2日 取締役会	普通株式	248,950	14.0	平成25年3月20日	平成25年6月4日
平成25年10月21日 取締役会	普通株式	232,803	13.0	平成25年9月20日	平成25年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	376,797	21.0	平成26年3月20日	平成26年6月3日

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,509,326	1,530,000		21,039,326

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加	1,200,000株
オーバーアロットメントによる第三者割当による増加	330,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,566,580		1,038,100	528,480

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

公募増資による自己株式の処分による減少	1,000,000株
ストックオプションの行使による減少	38,100株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成23年9月6日取締役会 決議分 新株予約権						25
合計							25

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月2日 取締役会	普通株式	376,797	21.0	平成26年3月20日	平成26年6月3日
平成26年10月20日 取締役会	普通株式	305,189	17.0	平成26年9月20日	平成26年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	389,706	19.0	平成27年3月20日	平成27年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
現金及び預金勘定	4,656,543千円	7,297,069千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	13,275千円	15,478千円
現金及び現金同等物	4,643,267千円	7,281,591千円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

建設機材関連事業等における生産設備（機械装置及び運搬具）及び全社資産におけるコンピュータ設備（有形固定資産その他）であります。

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

リース物件に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	503,424	297,023	206,400
合計	503,424	297,023	206,400

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、一部のリース物件を除き、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	485,333	341,316	144,016
合計	485,333	341,316	144,016

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、一部のリース物件を除き、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
1年以内	65,380	64,821
1年超	151,041	86,219
合計	216,421	151,041

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、一部のリース物件を除き、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)
支払リース料	84,089	75,408
減価償却費相当額	75,441	66,760
支払利息相当額	7,535	5,652

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、製造販売及びレンタル事業を行うための設備投資計画等を反映した資金計画に基づき、事業に必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を金融機関等より調達しております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。また、取引先企業等に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、営業債務の一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用して一部をヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、審査室及び各事業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき、財務部が取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っており、取引実績について定期的に取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業部からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持すること等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成26年3月20日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,656,543	4,656,543	
(2) 受取手形及び売掛金	11,027,061	11,027,061	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	832,730	832,730	
関連会社株式	797,571	909,122	111,550
(4) 長期貸付金	6,410	6,410	
(5) 破産更生債権等	1,388		
貸倒引当金(1)	1,388		
	0	0	
資産計	17,320,316	17,431,867	111,550
(1) 支払手形及び買掛金	6,830,511	6,830,511	
(2) 短期借入金	2,677,994	2,677,994	
(3) 長期借入金	3,442,367	3,472,189	29,822
負債計	12,950,872	12,980,694	29,822
デリバティブ取引(2)	146,313	146,313	

(1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度(平成27年3月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,297,069	7,297,069	
(2) 受取手形及び売掛金	12,472,986	12,472,986	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,007,445	1,007,445	
関連会社株式	902,141	1,024,353	122,211
(4) 長期貸付金	10,136	10,136	
(5) 破産更生債権等	2,661		
貸倒引当金(1)	2,661		
資産計	21,689,780	21,811,991	122,211
(1) 支払手形及び買掛金	8,153,908	8,153,908	
(2) 短期借入金	5,562,507	5,562,507	
(3) 長期借入金	4,757,430	4,800,634	43,204
負債計	18,473,845	18,517,049	43,204
デリバティブ取引(2)	793,800	793,800	

(1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の相場によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は(有価証券関係)の注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

返済期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該価額をもって時価としております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、個別に貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態が実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており（デリバティブ取引関係）の注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価額等によっております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

なお、ヘッジ会計の適用状況については、（デリバティブ取引関係）注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月20日	平成27年3月20日
非上場株式	275,832	280,998
関係会社株式	622,735	1,190,349

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,656,543			
受取手形及び売掛金	11,027,061			
長期貸付金	6,060	350		
合計	15,689,665	350		

当連結会計年度(平成27年3月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,297,069			
受取手形及び売掛金	12,472,986			
長期貸付金	8,046	2,090		
合計	19,778,102	2,090		

(注) 4 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,677,994					
長期借入金		1,718,695	1,118,672	455,000	150,000	

当連結会計年度(平成27年3月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,562,507					
長期借入金		2,164,480	1,596,700	646,250	350,000	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	567,980	330,186	237,793
債券			
その他	163,248	146,008	17,239
小計	731,228	476,195	255,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	101,502	136,858	35,356
債券			
その他			
小計	101,502	136,858	35,356
合計	832,730	613,053	219,676

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成27年3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	690,354	325,270	365,083
債券			
その他	220,175	147,331	72,844
小計	910,530	472,602	437,927
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	96,915	114,702	17,787
債券			
その他			
小計	96,915	114,702	17,787
合計	1,007,445	587,305	420,140

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	81,461	44,218	
合計	81,461	44,218	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月20日)

(単位:千円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益	当該時価の 算定方法
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,855,212	1,855,212	47,225	47,225	取引金融機関 から提示され た価格等によ っております。

当連結会計年度(平成27年3月20日)

(単位:千円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益	当該時価の 算定方法
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,383,052	1,383,052	285,721	270,724	取引金融機関 から提示され た価格等によ っております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月20日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	当該時価の 算定方法
原則的処理 方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,452,490		99,088	取引金融機関 から提示され た価格等によ っております。

当連結会計年度(平成27年3月20日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	当該時価の 算定方法
原則的処理 方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	5,111,979		508,079	取引金融機関 から提示され た価格等によ っております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月20日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	当該時価の 算定方法
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引 支払固定 受取変動	長期借入金	40,000		(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月20日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として昭和45年7月より退職金制度の100%相当分について適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年10月1日付で退職金制度を改訂し、従業員の資格・勤続年数等を基礎としたポイント制度を導入するとともに、規約型確定給付企業年金へ移行し、キャッシュバランス類似型制度を導入しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また一部の連結子会社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)
退職給付債務(千円)	2,985,869
年金資産(千円)	3,230,369
未積立退職給付債務(千円)	244,500
未認識数理計算上の差異(千円)	158,107
未認識過去勤務債務(千円)	17,427
前払年金費用(千円)	159,874
退職給付引当金(千円)	90,909

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 2 当社において制度変更が行われたことに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
勤務費用(千円)	176,412
利息費用(千円)	34,553
期待運用収益(千円)	69,399
過去勤務債務の費用処理額(千円)	34,854
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	69,341
退職給付費用(千円)	176,053

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
割引率

前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
1.29%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
2.5%

過去勤務債務の額の処理年数 5年(定額法)

数理計算上の差異の処理年数 5年(定額法)

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。ただし、当社は、確定給付企業年金制度にキャッシュバランス類似制度を導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人残高には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	2,894,959千円
勤務費用	184,088千円
利息費用	37,344千円
数理計算上の差異の発生額	17,583千円
退職給付の支払額	115,526千円
退職給付債務の期末残高	3,018,450千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	3,230,369千円
期待運用収益	80,759千円
数理計算上の差異の発生額	496,444千円
事業主からの拠出額	301,549千円
退職給付の支払額	115,526千円
年金資産の期末残高	3,993,596千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の額の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付に係る負債の期首残高	90,909千円
退職給付費用	4,602千円
退職給付の支払額	1,023千円
制度への拠出額	2,249千円
退職給付に係る負債の期末残高	92,239千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付債務に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,018,450千円
年金資産	3,993,596千円
	975,146千円
非積立型制度の退職給付債務	92,239千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	882,906千円

退職給付に係る負債	92,239千円
退職給付に係る資産	975,146千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	882,906千円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	184,088千円
利息費用	37,344千円
期待運用収益	80,759千円
数理計算上の差異の費用処理額	59,848千円
過去勤務費用の費用処理額	17,427千円
簡便法で計算した退職給付費用	4,602千円
確定給付制度に係る退職給付費用	68,000千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	577,120千円
合計	577,120千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	41.5%
株式	53.8%
現金及び預金	3.6%
その他	1.1%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	1.29%
長期期待運用収益率	2.50%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当初の資産計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年9月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社従業員 55 当社子会社取締役 5
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 205,000
付与日	平成23年9月28日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成25年6月21日 至 平成27年6月20日

(注) 新株予約権の行使の条件につきましては「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 (注) 3 新株予約権の行使の条件」に記載のとおりであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	44,400
付与	
失効	
権利確定	44,400
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	44,400
権利確定	
権利行使	38,100
失効	
未行使残	6,300

単価情報

会社名	提出会社
権利行使価格 (円)	365
行使時平均株価 (円)	1,176
付与日における公正な評価単価 (円)	4

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
繰延税金資産		
投資有価証券	163,264千円	162,459千円
関係会社事業損失引当金	48,709千円	48,709千円
退職給付引当金	32,272千円	千円
退職給付に係る負債	千円	33,301千円
役員退職慰労引当金	75,316千円	75,715千円
減損損失	107,637千円	107,632千円
たな卸資産	75,905千円	74,893千円
賞与引当金	219,864千円	218,602千円
税務上の繰越欠損金	51,101千円	103,738千円
その他	226,703千円	211,425千円
繰延税金資産小計	1,000,774千円	1,036,478千円
評価性引当額	377,757千円	434,331千円
繰延税金資産合計	623,016千円	602,147千円
繰延税金負債		
前払年金費用	56,755千円	千円
退職給付に係る資産	千円	346,176千円
その他有価証券評価差額金	72,592千円	142,112千円
繰延ヘッジ損益	32,572千円	138,336千円
その他	2,645千円	2,455千円
繰延税金負債合計	164,565千円	629,080千円
繰延税金資産の純額	458,450千円	26,933千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3%	1.2%
住民税均等割	1.3%	1.3%
法人税特別控除額	0.6%	0.6%
評価性引当額の増加額	1.2%	2.1%
持分法による投資利益等	1.0%	1.0%
その他	0.1%	0.8%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	39.9%	41.6%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額が16,851千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が25,814千円、繰延ヘッジ損益が8,962千円それぞれ増加しております。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から、平成28年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成29年3月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この変更を勘案して当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の純額が31,720千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,512千円、その他有価証券評価差額金が13,610千円、退職給付に係る調整累計額が19,622千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機材関連事業」、「レンタル関連事業」、「住宅機器関連事業」及び「電子機器関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品又はサービスの内容は下記のとおりであります。

建設機材関連事業：建設用仮設機材

レンタル関連事業：中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル

住宅機器関連事業：梯子、脚立、アルミ型材・樹脂モール材、フィットネス関連商品

電子機器関連事業：無線通信機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は主に市場実勢価格及び製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,895,901	14,357,426	10,519,456	3,560,712	39,333,497		39,333,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,528,791	111,147	671,565	39,332	2,350,836	2,350,836	
計	12,424,693	14,468,574	11,191,021	3,600,045	41,684,333	2,350,836	39,333,497
セグメント利益	1,235,370	1,555,634	1,051	240,069	3,032,126		3,032,126
セグメント資産	10,440,359	6,430,541	6,401,640	2,937,240	26,209,782	7,295,679	33,505,462
その他の項目							
減価償却費	151,195	1,388,698	99,874	106,907	1,746,676	31,080	1,777,756
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	142,191	2,033,862	43,405	64,233	2,283,693	144,158	2,427,851

当連結会計年度(自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,560,066	13,720,253	11,046,535	3,916,936	42,243,793	-	42,243,793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,232,465	28,994	1,434,724	32,957	3,729,143	3,729,143	-
計	15,792,532	13,749,248	12,481,260	3,949,894	45,972,936	3,729,143	42,243,793
セグメント利益 又は損失()	1,486,840	693,949	14,411	318,509	2,484,888	-	2,484,888
セグメント資産	15,181,582	7,708,071	7,721,562	3,330,464	33,941,680	10,871,935	44,813,616
その他の項目							
減価償却費	217,707	1,549,120	100,359	88,696	1,955,884	31,032	1,986,917
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,403,238	2,180,196	71,974	96,989	3,752,397	699,237	4,451,635

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,684,333	45,972,936
セグメント間取引消去	2,350,836	3,729,143
連結財務諸表の売上高	39,333,497	42,243,793

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,209,782	33,941,680
全社資産(注)	7,295,679	10,871,935
連結財務諸表の資産合計	33,505,462	44,813,616

(注) 全社資産は、主に親会社における余資運用資産(現金・預金及び投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,746,676	1,955,884	31,080	31,032	1,777,756	1,986,917
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,283,693	3,752,397	144,158	699,237	2,427,851	4,451,635

(注) 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア(中国除く)	合計
5,952,801	830,952	193,227	6,976,981

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア(中国除く)	合計
7,431,916	809,007	1,628,441	9,869,365

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)
1株当たり純資産額	965円44銭	1,102円60銭
1株当たり当期純利益	129円32銭	119円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	128円90銭	119円67銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,311,068	2,246,318
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,311,068	2,246,318
普通株式の期中平均株式数(株)	17,871,207	18,736,907
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	58,059	33,807
(うち新株予約権(株))	(58,059)	(33,807)

2. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年 3月20日)	当連結会計年度 (平成27年 3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	17,377,508	22,697,013
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	54,795	81,672
(うち新株予約権(千円))	(177)	(25)
(うち少数株主持分(千円))	(54,618)	(81,646)
普通株式に係る期末の純資産(千円)	17,322,712	22,615,341
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	17,942,746	20,510,846

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いにしております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が18円15銭増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

記載事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	2,758,020	0.539	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,277,994	2,804,487	0.656	
1年以内に返済予定のリース債務	15,819	21,477		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,442,367	4,757,430	0.548	平成28年3月31日 ～ 平成31年12月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	51,818	55,986		平成28年3月22日 ～ 平成33年8月31日
その他有利子負債				
合計	6,187,999	10,397,401		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,164,480	1,596,700	646,250	350,000
リース債務	21,110	16,159	12,045	4,730

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,637,022	19,780,393	30,903,654	42,243,793
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	842,976	1,750,622	3,066,978	3,754,736
四半期(当期)純利益 (千円)	483,313	1,040,171	1,838,662	2,246,318
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	26.93	57.96	101.00	119.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	26.93	31.02	42.95	19.88

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,689,784	5,507,510
受取手形	1 3,676,040	1 3,533,620
売掛金	1 6,981,294	1 8,494,908
商品及び製品	3,856,977	5,494,603
原材料	1,236,491	1,235,202
仕掛品	689,261	756,728
短期貸付金	1 497,656	1 799,592
繰延税金資産	421,019	260,105
その他	1 296,481	1 670,920
貸倒引当金	6,446	3,616
流動資産合計	21,338,559	26,749,576
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	2,227,499	2,677,041
建物	2 804,413	2 900,508
構築物	170,254	153,268
機械及び装置	233,031	216,411
車両運搬具	2,124	5,885
工具、器具及び備品	162,732	141,364
土地	2 1,770,111	2 2,283,395
リース資産	64,046	56,856
建設仮勘定	7,362	457,800
減損損失累計額	55,090	33,363
有形固定資産合計	5,386,486	6,859,168
無形固定資産		
特許権	1,200	400
ソフトウェア	37,527	51,265
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	38,727	51,665
投資その他の資産		
投資有価証券	1,108,562	1,288,444
関係会社株式	1,434,684	3,916,153
関係会社出資金	1,161,746	1,161,746
長期貸付金	1 600,692	1 511,929
破産更生債権等	1,388	2,661
長期前払費用	167,818	183,122
前払年金費用	159,874	398,025
敷金及び保証金	439,357	457,394
繰延税金資産	20,371	-
保険積立金	280,080	289,300
その他	25,953	311,674
貸倒引当金	462,538	463,911
投資その他の資産合計	4,937,993	8,056,541
固定資産合計	10,363,207	14,967,376
資産合計	31,701,766	41,716,952

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 4,681,765	1 5,378,234
買掛金	1 1,885,034	1 2,357,553
短期借入金	400,000	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,277,994	2,804,487
リース債務	15,819	17,422
未払金	664,852	783,818
未払法人税等	765,778	755,488
賞与引当金	550,000	580,000
リコール損失引当金	107,446	40,207
その他	128,940	92,253
流動負債合計	11,477,630	15,509,465
固定負債		
長期借入金	2 3,442,367	2 4,757,430
リース債務	51,818	42,807
役員退職慰労引当金	212,159	211,282
長期預り保証金	208,270	218,805
繰延税金負債	-	132,336
その他	39,408	39,454
固定負債合計	3,954,023	5,402,115
負債合計	15,431,654	20,911,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,571,558	6,361,596
資本剰余金		
資本準備金	3,206,759	3,996,797
その他資本剰余金	106,957	815,626
資本剰余金合計	3,313,716	4,812,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,001,846	2,001,846
繰越利益剰余金	5,692,377	7,272,235
利益剰余金合計	7,694,224	9,274,081
自己株式	510,247	172,128
株主資本合計	16,069,252	20,275,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147,084	278,027
繰延ヘッジ損益	53,598	251,343
評価・換算差額等合計	200,682	529,371
新株予約権	177	25
純資産合計	16,270,112	20,805,371
負債純資産合計	31,701,766	41,716,952

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)	当事業年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)
売上高	1 37,593,177	1 40,022,692
売上原価	1 26,406,390	1 28,941,710
売上総利益	11,186,786	11,080,981
販売費及び一般管理費	2 8,276,165	2 8,535,562
営業利益	2,910,620	2,545,419
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 78,622	1 99,103
受取地代家賃	56,104	60,027
作業屑等売却益	65,314	60,357
為替差益	566,786	1,006,505
その他	1 51,946	1 105,065
営業外収益合計	818,775	1,331,059
営業外費用		
支払利息	55,611	53,175
支払地代家賃	24,460	24,460
株式交付費	-	16,412
その他	15,641	16,158
営業外費用合計	95,712	110,207
経常利益	3,633,682	3,766,271
特別利益		
固定資産売却益	1,534	1,099
投資有価証券売却益	-	44,218
特別利益合計	1,534	45,318
特別損失		
固定資産除売却損	6,443	10,454
ゴルフ会員権評価損	3,000	-
土地整備費用負担金	-	3 39,762
その他	145	-
特別損失合計	9,588	50,217
税引前当期純利益	3,625,628	3,761,373
法人税、住民税及び事業税	1,385,963	1,361,190
法人税等調整額	38,621	138,337
当期純利益	2,201,043	2,261,845

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,571,558	3,206,759	100,000	3,306,759	2,001,846	3,973,088	5,974,934
当期変動額							
剰余金の配当						481,754	481,754
当期純利益						2,201,043	2,201,043
自己株式の取得							
自己株式の処分			6,957	6,957			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計			6,957	6,957		1,719,289	1,719,289
当期末残高	5,571,558	3,206,759	106,957	3,313,716	2,001,846	5,692,377	7,694,224

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	562,496	14,290,756	116,301	174,971	291,272	820	14,582,848
当期変動額							
剰余金の配当		481,754					481,754
当期純利益		2,201,043					2,201,043
自己株式の取得	54	54					54
自己株式の処分	52,304	59,261					59,261
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			30,783	121,372	90,589	642	91,231
当期変動額合計	52,249	1,778,495	30,783	121,372	90,589	642	1,687,263
当期末残高	510,247	16,069,252	147,084	53,598	200,682	177	16,270,112

当事業年度(自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)

(単位：千円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,571,558	3,206,759	106,957	3,313,716	2,001,846	5,692,377	7,694,224
当期変動額							
新株の発行	790,038	790,038		790,038			
剰余金の配当						681,987	681,987
当期純利益						2,261,845	2,261,845
自己株式の処分			708,669	708,669			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	790,038	790,038	708,669	1,498,708		1,579,857	1,579,857
当期末残高	6,361,596	3,996,797	815,626	4,812,424	2,001,846	7,272,235	9,274,081

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	510,247	16,069,252	147,084	53,598	200,682	177	16,270,112
当期変動額							
新株の発行		1,580,076					1,580,076
剰余金の配当		681,987					681,987
当期純利益		2,261,845					2,261,845
自己株式の処分	338,119	1,046,788					1,046,788
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			130,943	197,744	328,688	152	328,535
当期変動額合計	338,119	4,206,723	130,943	197,744	328,688	152	4,535,259
当期末残高	172,128	20,275,975	278,027	251,343	529,371	25	20,805,371

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品については総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

レンタル資産.....5年

建物.....2~47年

構築物.....2~40年

機械及び装置.....2~13年

車両運搬具.....2~4年

工具・器具及び備品...2~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、期間業績に応じた支給見込額を計上しております。

(3) リコール損失引当金

当社製品に係る市場回収処置（リコール）に伴う損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため「役員退職慰労金規程」（内規）による事業年度末要支給額を計上しております。

なお、平成21年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、制度廃止までの在任期間に対応する相当額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債権債務・外貨建有価証券等の外貨建金融資産負債、輸出入代金（予定取引を含む）、海外子会社等の資産・負債・資本
金利スワップ取引	銀行借入等の金融負債（変動金利のもの）

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、一部の金利スワップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。

また為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に係る資産及び負債が、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
短期金銭債権	831,760千円	1,168,694千円
長期金銭債権	594,282千円	501,792千円
短期金銭債務	99,272千円	163,113千円

- 2 債務の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
(担保資産の種類)		
建物	308,269千円	286,735千円
土地	1,172,407千円	1,172,407千円
計	1,480,677千円	1,459,143千円
(担保付債務)		
1年内返済予定の長期借入金	331,647千円	千円
長期借入金	1,298,353千円	1,325,000千円
計	1,630,000千円	1,325,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る取引が、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)	当事業年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)
売上高	819,391千円	821,459千円
仕入高	2,687,043千円	3,950,938千円
営業取引以外の取引高	51,138千円	83,312千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度78%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度22%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)	当事業年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)
給料及び手当	2,496,797千円	2,582,832千円
賞与引当金繰入額	455,482千円	485,175千円
退職給付費用	142,676千円	33,967千円
運送費及び保管費	1,167,859千円	1,318,663千円
貸倒引当金繰入額	11,415千円	1,337千円
減価償却費	70,109千円	71,973千円

3 土地整備費用負担金

土地整備費用負担金は、過年度に売却した土地に係る地中障害物に対する撤去等の負担金であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年 3月20日)

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
子会社株式			
関連会社株式	314,876	909,122	594,245
合 計	314,876	909,122	594,245

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	1,030,033
関連会社株式	89,775
合 計	1,119,808

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成27年3月20日)

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
子会社株式			
関連会社株式	314,876	1,024,353	709,477
合 計	314,876	1,024,353	709,477

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	2,411,048
関連会社株式	1,190,228
合 計	3,601,277

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められる
ものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
繰延税金資産		
投資有価証券	13,844千円	13,039千円
関係会社株式	210,984千円	210,984千円
貸倒引当金	155,368千円	165,056千円
役員退職慰労引当金	75,316千円	75,005千円
減損損失	107,637千円	107,632千円
たな卸資産	71,469千円	63,094千円
賞与引当金	207,900千円	205,900千円
その他	256,103千円	210,609千円
繰延税金資産小計	1,098,624千円	1,051,321千円
評価性引当額	492,276千円	499,349千円
繰延税金資産合計	606,348千円	551,972千円
繰延税金負債		
前払年金費用	56,755千円	141,299千円
その他有価証券評価差額金	72,592千円	142,112千円
繰越ヘッジ損益	32,572千円	138,336千円
その他	3,036千円	2,455千円
繰延税金負債合計	164,956千円	424,203千円
繰延税金資産の純額	441,391千円	127,769千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
法定実効税率 (調整)	%	37.8%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	%	1.0%
住民税均等割	%	1.3%
法人税特別控除額	%	0.6%
評価性引当額の増減額	%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	%	0.7%
その他	%	0.5%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	%	39.9%

前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額が16,851千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が25,814千円、繰延ヘッジ損益が8,962千円それぞれ増加しております。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から、平成28年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成29年3月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この変更を勘案して当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の純額が12,674千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が936千円、その他有価証券評価差額金が13,610千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産	レンタル資産	17,367,408	1,913,754	828,451	1,382,806	18,452,711	15,775,669
	建物	2,999,127	183,202	17,139	83,317	3,165,190	2,264,681
	構築物	1,131,213	12,828	4,668	29,590	1,139,373	986,105
	機械及び装置	943,577	45,354	23,949	61,199	964,982	748,571
	車両運搬具	39,627	6,180	11,383	2,419	34,424	28,539
	工具、器具及び備品	2,142,409	128,300	417,140	127,473	1,853,569	1,745,567
	土地	1,770,111	513,283			2,283,395	
	リース資産	96,445	9,013		16,202	105,458	48,601
	建設仮勘定	7,362	452,676	2,238		457,800	
	計	26,497,281	3,264,595	1,304,971	1,703,009	28,456,905	21,597,736
無形固定資産	特許権	4,000			800	4,000	3,600
	ソフトウェア	74,394	31,092	7,356	16,109	98,130	46,864
	電話加入権	0				0	
	計	78,394	31,092	7,356	16,909	102,130	50,464

(注) 1 当期増加額のうち主なものは以下のものです。

レンタル資産	低層用仮設機材	767,206千円
レンタル資産	中・高層用仮設機材	914,610千円
レンタル資産	アルミ作業台等	231,937千円
土地	兵庫第二工場隣接地	513,283千円
建設仮勘定	兵庫第二工場足場板生産ライン敷設	411,425千円

2 当期減少額のうち主なものは以下のものです。

レンタル資産	低層用仮設機材	342,024千円
レンタル資産	中・高層用仮設機材	256,547千円
レンタル資産	アルミ作業台等	229,879千円

3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて記載しております。

4 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	468,985	5,209	6,666	467,528
賞与引当金	550,000	580,000	550,000	580,000
リコール損失引当金	107,446		67,239	40,207
役員退職慰労引当金	212,159		877	211,282

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで														
定時株主総会	6月20日まで														
基準日	3月20日														
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日														
1単元の株式数	100株														
単元未満株式の買取り	<p>(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式)</p> <table border="0"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> <p>(円未満の端数を生じた場合は切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。</p>			100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%		
100万円以下の金額につき	1.150%														
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%														
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%														
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%														
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%														
取扱場所															
株主名簿管理人															
取次所															
買取手数料															
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。</p> <p>なお、電子公告は、当社のホームページに掲載し、そのアドレスは以下のとおりです。http://www.alinco.co.jp</p>														
株主に対する特典	<p>3月20日現在の株主に対し、持株数と保有期間に応じ次の株主優待を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>保有期間3年未満</th> <th>保有期間3年以上継続</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上5,000株未満</td> <td>2,000円の商品券贈呈</td> <td>3,000円の商品券贈呈</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上10,000株未満</td> <td>4,000円の商品券贈呈</td> <td>5,000円の商品券贈呈</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>6,000円の商品券贈呈</td> <td>8,000円の商品券贈呈</td> </tr> </tbody> </table>			保有株式数	保有期間3年未満	保有期間3年以上継続	1,000株以上5,000株未満	2,000円の商品券贈呈	3,000円の商品券贈呈	5,000株以上10,000株未満	4,000円の商品券贈呈	5,000円の商品券贈呈	10,000株以上	6,000円の商品券贈呈	8,000円の商品券贈呈
保有株式数	保有期間3年未満	保有期間3年以上継続													
1,000株以上5,000株未満	2,000円の商品券贈呈	3,000円の商品券贈呈													
5,000株以上10,000株未満	4,000円の商品券贈呈	5,000円の商品券贈呈													
10,000株以上	6,000円の商品券贈呈	8,000円の商品券贈呈													

(注) 単元未満株主の権利は次のとおりであります。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項の各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第44期(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日) 平成26年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第45期第1四半期(自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日) 平成26年8月1日関東財務局長に提出。

第45期第2四半期(自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日) 平成26年10月31日関東財務局長に提出。

第45期第3四半期(自 平成26年9月21日 至 平成26年12月20日) 平成27年2月2日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月23日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し 平成26年11月10日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

その他の者に対する割当 平成26年11月10日関東財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(5) 有価証券届出書の訂正届出書) 平成26年11月18日関東財務局長に提出。

(8) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(6) 有価証券届出書の訂正届出書) 平成26年11月18日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月18日

アルインコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 田 正 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成26年3月21日から平成27年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の平成27年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルインコ株式会社の平成27年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アルインコ株式会社が平成27年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月18日

アルインコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 田 正 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成26年3月21日から平成27年3月20日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルインコ株式会社の平成27年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。